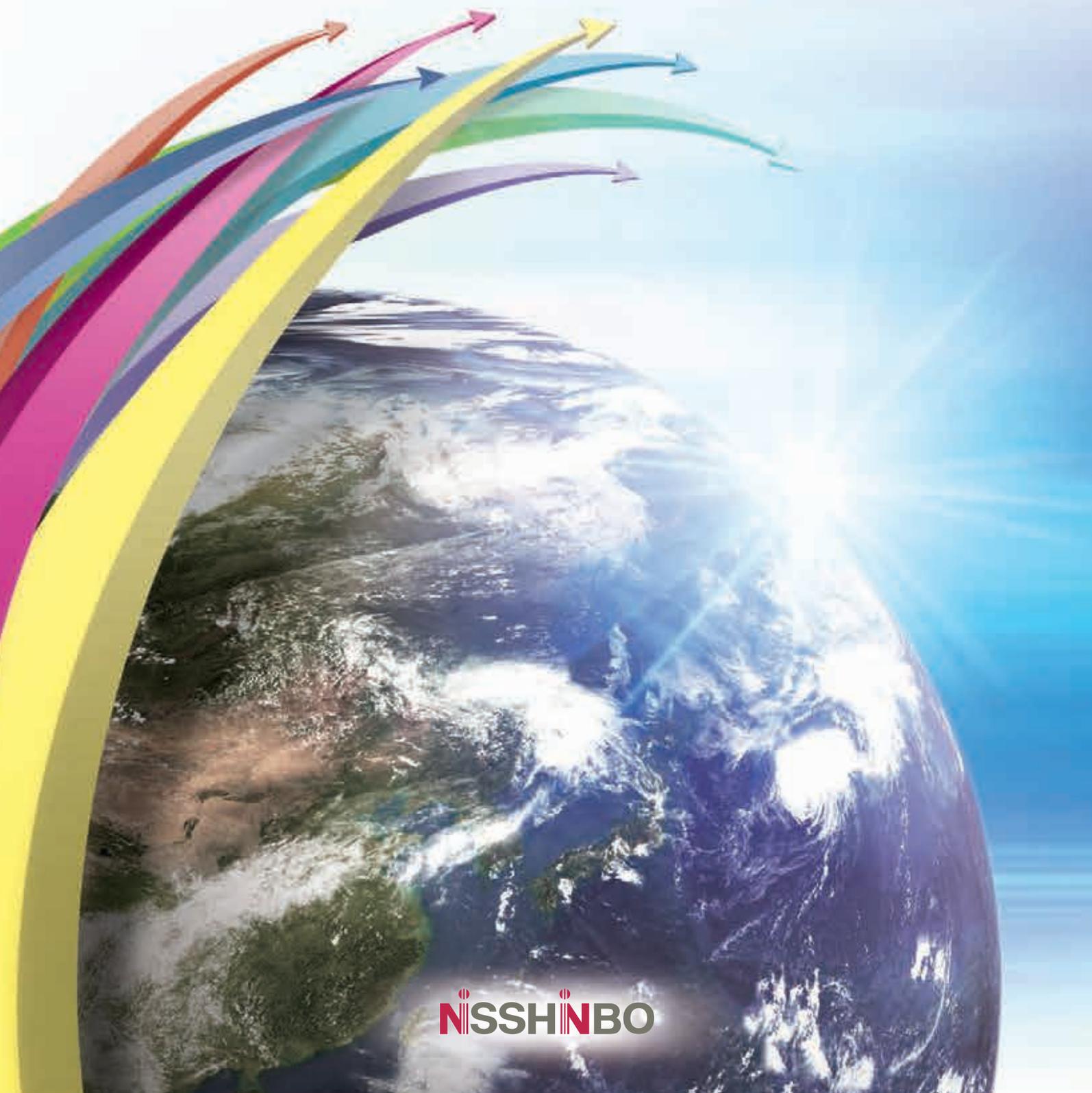


日清紡グループ CSR報告書

2014



NISSHINBO

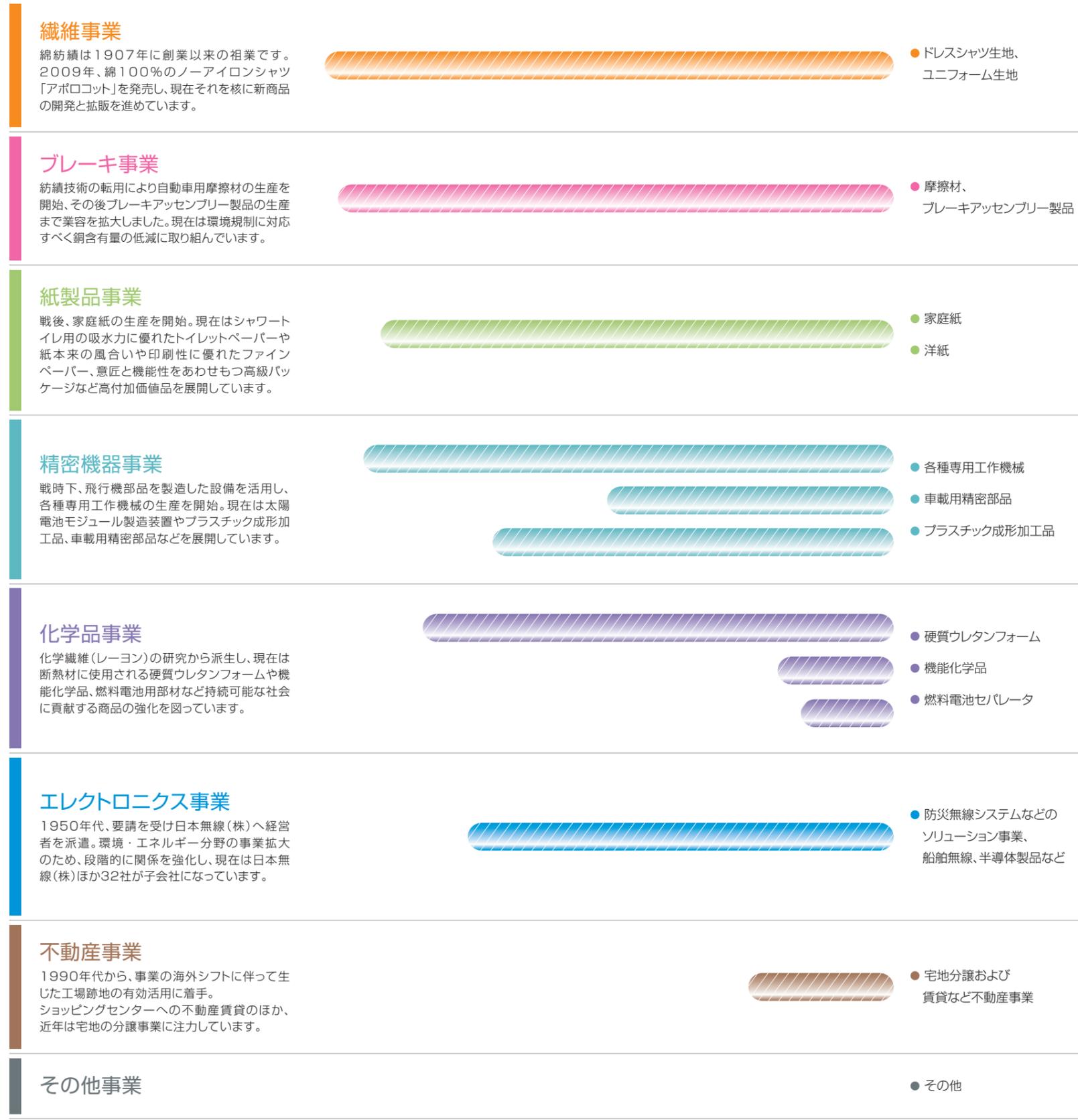
1907年、紡績会社として創業した日清紡(創業時:日清紡績株式会社)は、長い歴史の中で時代ごとにさまざまな事業に取り組み、人びとの暮らしや経済の発展に貢献してきました。現在では、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業など幅広い分野で事業を行っています。

常に時代のニーズを見据えて挑戦を続ける日清紡グループは今、「環境・エネルギーカンパニー」として持続可能な社会の実現に向け貢献しています。

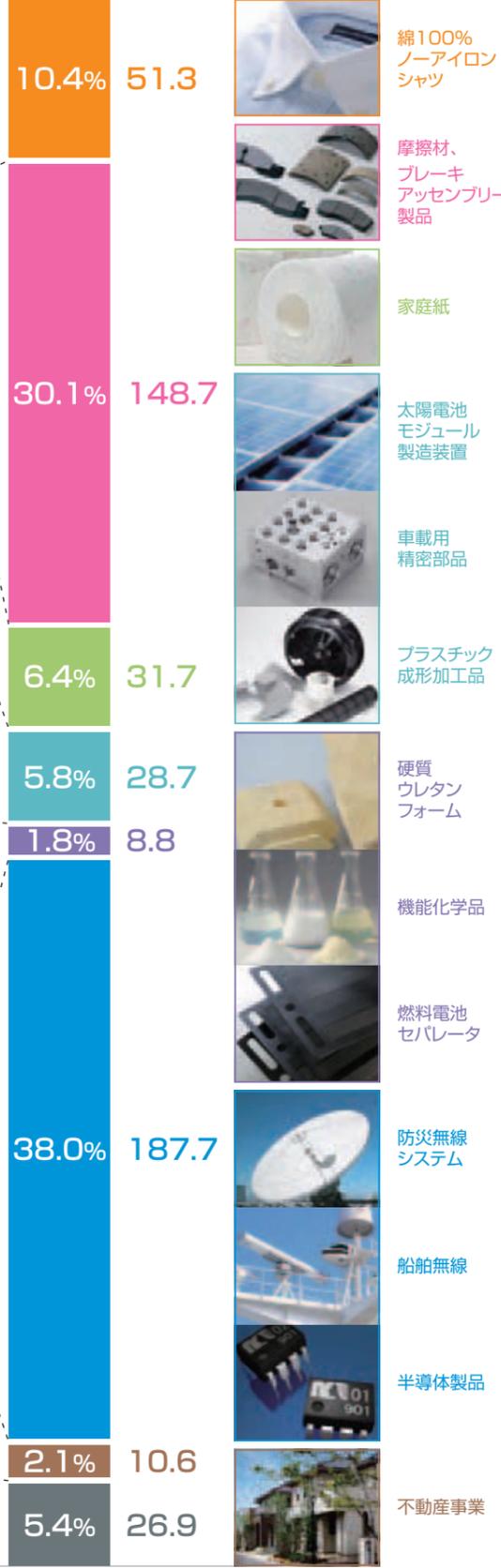
Contents

日清紡グループの事業と社会との関わり	01
事業ハイライト	02
グローバル展開	03
日清紡グループCSRへの想い	04
報告対象会社/主要財務データ	05
日清紡グループのビジョン	06
ステークホルダーとともに	07
トップメッセージ	08
特集	11
CSR目標と実績	18
CSR経営の基盤	20
お客さまとともに	24
株主さまとともに	27
購入先さまとともに	28
社員とともに	29
地域社会とともに	34
環境報告	35
第三者意見	50
各種サイトのご案内	51

日清紡グループの歴史



2014年3月期
セグメント売上高
シェア 金額(10億円)



繊維事業

綿紡績は1907年に創業以来の祖業です。2009年、綿100%のノーアイロンシャツ「アポロコット」を発売し、現在それを核に新商品の開発と拡販を進めています。

- ドレスシャツ生地、ユニフォーム生地

ブレーキ事業

紡績技術の転用により自動車用摩擦材の生産を開始、その後ブレーキアッセンブリ製品の生産まで業容を拡大しました。現在は環境規制に対応すべく銅含有量の低減に取り組んでいます。

- 摩擦材、ブレーキアッセンブリ製品

紙製品事業

戦後、家庭紙の生産を開始。現在はシャワートイレ用の吸水力に優れたトイレトーパーや紙本来の風合いや印刷性に優れたファインペーパー、意匠と機能性をあわせもつ高級パッケージなど高付加価値品を展開しています。

- 家庭紙
- 洋紙

精密機器事業

戦時下、飛行機部品を製造した設備を活用し、各種専用工作機械の生産を開始。現在は太陽電池モジュール製造装置やプラスチック成形加工品、車載用精密部品などを展開しています。

- 各種専用工作機械
- 車載用精密部品
- プラスチック成形加工品

化学品事業

化学繊維(レーヨン)の研究から派生し、現在は断熱材に使用される硬質ウレタンフォームや機能化学品、燃料電池用部材など持続可能な社会に貢献する商品の強化を図っています。

- 硬質ウレタンフォーム
- 機能化学品
- 燃料電池セパレーター

エレクトロニクス事業

1950年代、要請を受け日本無線(株)へ経営者を派遣。環境・エネルギー分野の事業拡大のため、段階的に関係を強化し、現在は日本無線(株)ほか32社が子会社になっています。

- 防災無線システムなどのソリューション事業、船舶無線、半導体製品など

不動産事業

1990年代から、事業の海外シフトに伴って生じた工場跡地の有効活用に着手。ショッピングセンターへの不動産賃貸のほか、近年は宅地の分譲事業に注力しています。

- 宅地分譲および賃貸など不動産事業

その他事業

- その他

● 徳島事業所に1.75メガワットのメガソーラーが完成

2013年7月、当社徳島事業所に大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成し、営業運転を開始しました。

このメガソーラーの最大出力は1.75メガワットで、発電した電力は再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用し、全量を四国電力に売電しています。今回の建設にあたっては、日清紡メカトロニクス(株)が設置事業を担当しました。同社はこれまで太陽電池モジュール製造装置や関連材料を販売してきましたが、今後は装置・材料・設置の3分野で太陽光関連ビジネスをさらに強化していきます。



最大出力は1.75メガワット

● ブレーキ事業の拡大

当社は、2011年にルクセンブルクのTMD Friction Group S.A. (以下、TMD)を傘下に収め、世界有数の摩擦材メーカーとなりました。

その後も2013年4月に中国江蘇省常熟の子会社で量産品の出荷を本格化させ、2014年4月にはタイの新工場を本格稼働させました。さらに、2016年末までにブラジルの子会社TMD Friction do Brasil S.A.を新立地に移転し、生産能力を拡充します。中国、アメリカ、日本に次ぐ世界第4位の自動車販売台数国であるブラジルは、今後の成長が見込まれる南米市場の中心です。

今後も世界の自動車市場の発展に寄与するものづくりを展開していきます。



ブレーキライニング



ディスクパッド

● エレクトロニクス事業 先端技術センター着工

2013年10月、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)のエレクトロニクス事業子会社3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターを着工しました。

先端技術センターの建設は、日清紡グループ エレクトロニクス事業部門の改革と成長という2013年度重点課題達成の施策の一環として実施するものです。当センターは敷地面積約1万平方メートル、鉄骨6階建て、延べ床面積1万3500平方メートル、約1,000人の技術者を収容でき、2014年11月の竣工を予定しています。



先端技術センター(完成予想図)

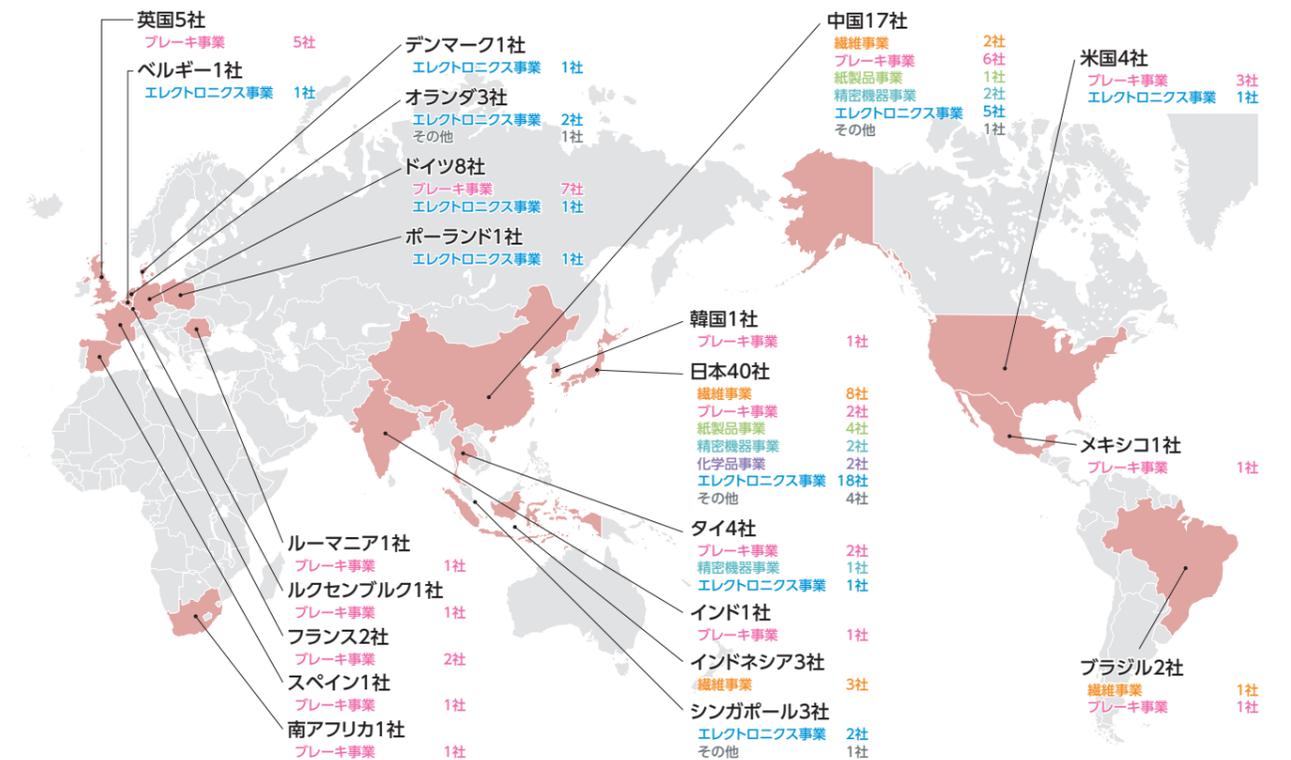
グローバルな展開で社会に貢献する

日清紡グループは、2013年度より始動した新中期経営計画「NEXT2015」の中で、グローバル化の加速を重点施策のひとつとして掲げています。

世界有数の摩擦材メーカーとなったブレーキ事業では中国やタイ、ブラジルでの生産能力を拡充しているほか、精密機器事業やその他の事業においても成長が見込まれる海外市場への生産・販売体制のシフトを加速させています。

世界に広がる日清紡グループは、事業活動を通じて社会に貢献しています。

事業拠点 国内40社 海外61社 (2014年3月現在)



Alphatron Marine Beheer B.V. 本社(オランダ)



2013年12月グループ入りした海上機器販売会社

TMD Friction Holdings GmbH (ドイツ)



TMDの主力工場

Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.第2工場(タイ)



2014年4月本格稼働したブレーキ生産拠点

深圳恩佳升科技有限公司 光明分公司(中国)



2013年5月新設のエレクトロニクス製品生産拠点

日清紡グループCSRへの想い

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を基本理念として受け継いできました。これは現在のCSRの考え方と軌を一にするものであり、日清紡グループの経営の原点です。2009年持株会社制に移行の際「未来共創」(変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、未来を創造する)を加え、新たに企業理念としました。

日清紡グループは、環境・エネルギー分野を核にした事業活動を通じ、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。

お読みいただくにあたって

日清紡グループでは、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにCSR報告書を発行しています。

1. 報告の対象期間
2013年度(2013年4月1日~2014年3月31日)の活動報告を基本に、2012年度、2014年度についても一部報告しています。
2. 報告の対象範囲
「日清紡グループの事業と社会との関わり」「グローバル展開」「主要財務データ」については、持株会社である日清紡ホールディングス(株)と連結子会社を報告対象としています。社会性ならびに環境関連の報告事項は、右表の51社を集計対象としています。本報告書の中では、特段の記載がない場合、日清紡ホールディングス(株)を「当社」、グループ全体を「日清紡グループ」と記載しています。
3. 参考としたガイドラインなど
・環境省「環境報告書ガイドライン2012年版」
・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」ほか
4. 過去のCSR報告書
過去の報告書は下記URLよりダウンロードいただけます。
<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/download>
なお、経済性報告の詳細情報については、IRサイトからダウンロードいただけます。
・アニュアルレポート(日本語/英語) ・決算短信(日本語)
・第171期報告書・株主通信(日本語) ・有価証券報告書(日本語)
5. 発行日 2014年7月
6. 次回発行予定 2015年7月

報告対象会社／主要財務データ

■ 報告対象会社

日清紡ホールディングス(株)

繊維

日清紡テキスタイル(株)
CHOYA(株)
日清デニム(株)
(株)ナイガイシャツ
日清紡ヤーンガイド(株)
(株)オーシャン・リンク
高山CHOYAソーイング(株)
アリエス(株)
PT. Nikawa Textile Industry
PT. Nisshinbo Indonesia
PT. Naigai Shirts Indonesia
Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
上海蝶矢時装有限公司
日清紡績(上海)有限公司
日清紡績(常州)有限公司

ブレーキ

日清紡ブレーキ(株)
TMD Friction Group S.A.
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.
Saeron Automotive Corporation
賽龍(北京)汽車部件有限公司
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司

紙製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)
東海製紙工業(株)
日清紡ボスタルケミカル(株)
大和紙工(株)
上海日豊工芸品有限公司

精密機器

日清紡メカトロニクス(株)
日清紡精機広島(株)
日清紡精密機器(上海)有限公司
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd.
日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司
Nisshinbo Mechatronics India Private Limited

化学品

日清紡ケミカル(株)
(株)日新環境調査センター

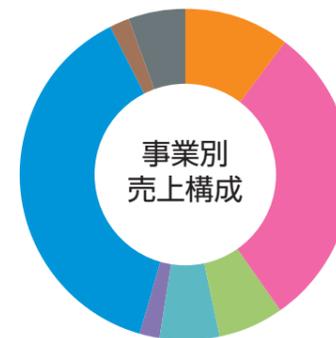
エレクトロニクス

日本無線(株)
新日本無線(株)
長野日本無線(株)
上田日本無線(株)
ジェイ・アール・シー特機(株)
日本無線硝子(株)
佐賀エレクトロニクス(株)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡
Thai NJR Co., Ltd.

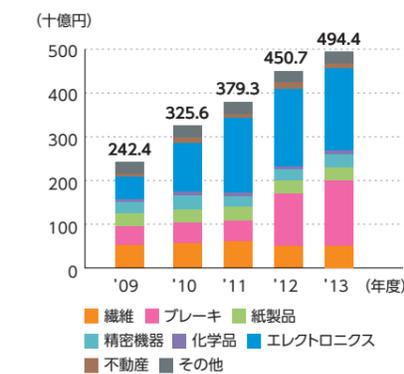
不動産・その他

日清紡都市開発(株)
ニッシン・トーア(株)
岩尾(株)
Nisshinbo Europe B.V.
Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.
日清紡企業管理(上海)有限公司

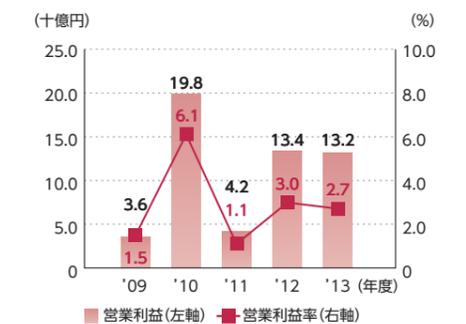
■ 主要財務データ



■ 売上高



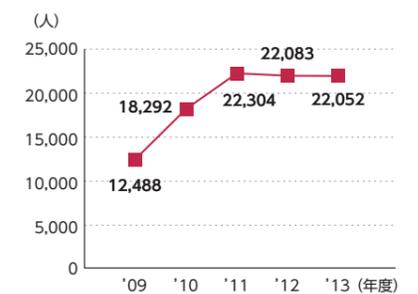
■ 営業利益／営業利益率



■ 総資産



■ 従業員数



日清紡グループ企業理念、行動指針

日清紡グループ全体への企業理念の浸透を図るため、企業理念と綱領を一本化し、企業行動憲章など憲章類を行動指針として統合しました。

日清紡グループ企業理念

日清紡グループ企業理念は、わたしたち日清紡グループが共有すべき価値観です。

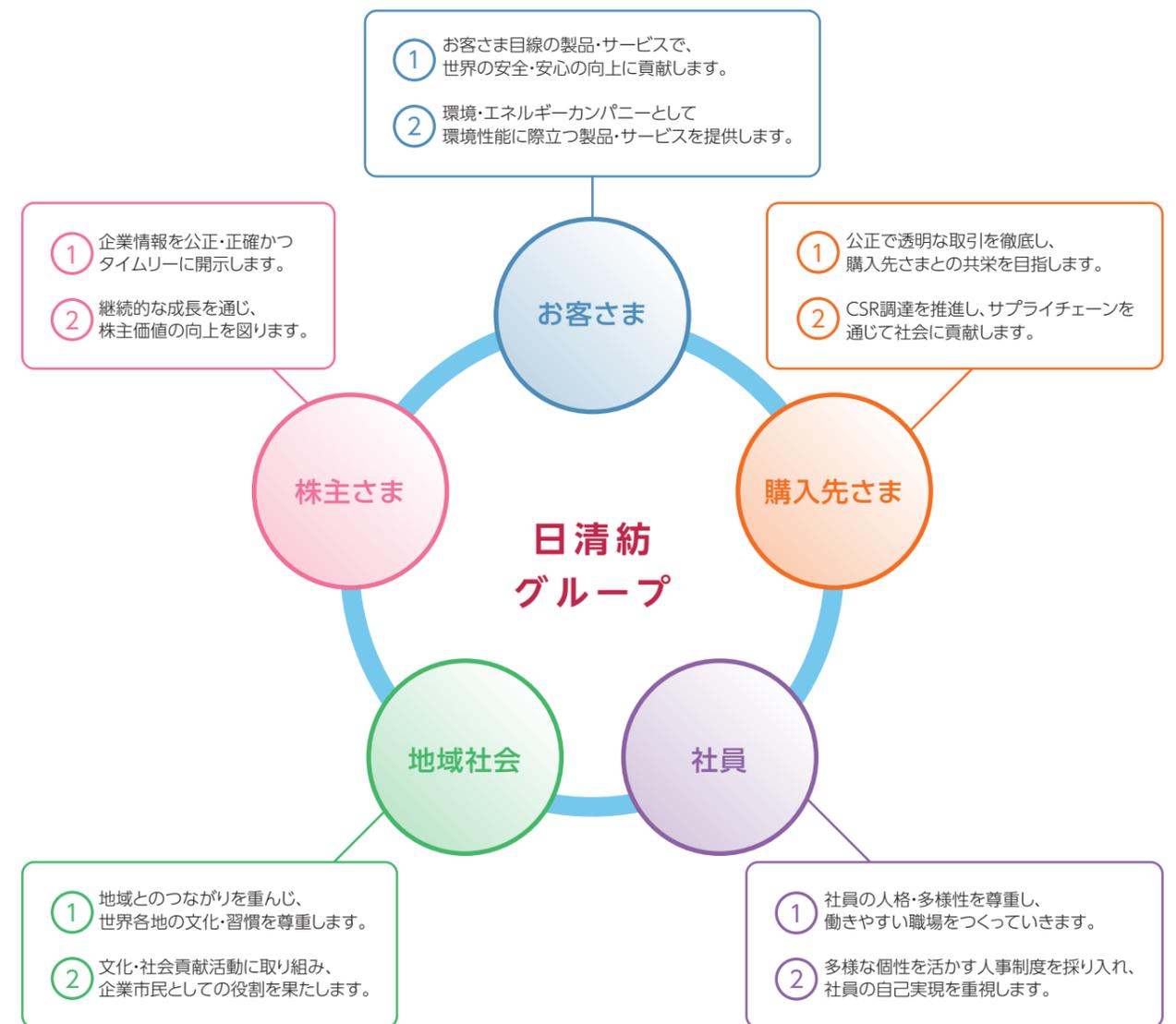
企業公器	<p>企業は社会の公器であるとの考えのもと、地球環境問題へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> •わたしたちは、企業の存在意義が社会全体への貢献であることを常に念頭において、あらゆる事業活動を行います。 •わたしたちは、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会を実現するために、地球環境問題の解決に資する製品やサービスを提供します。
至誠一貫	<p>世界のさまざまな文化や慣習、さらには生物の多様性等を尊重し、企業人としての誇りをもって公正・誠実な事業活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> •わたしたちは、常に公正を期し、誠実な姿勢を貫いていくことで、企業人としての社会的責任を果たします。 •わたしたちは、世界各国・地域の法令遵守はもとより、多様な文化や慣習等を尊重します。 •わたしたちは、地球環境が多様な生物の調和のうえに成り立ち、わたしたちもその一員であることを理解して事業活動を行います。
未来共創	<p>変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、ステークホルダーの皆さまとともに豊かな未来を創造します。</p> <ul style="list-style-type: none"> •わたしたちは、独創的な新しい価値を創出し続け、豊かな社会づくりに貢献します。 •わたしたちは、時代や環境の変化を敏感に捉え、新たな課題に果敢に挑戦することでステークホルダーの期待に応えます。 •わたしたちは、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、協力して事業活動を行います。

日清紡グループ行動指針

「日清紡グループ行動指針」は、日清紡グループのすべての役員・従業員が遵守すべき具体的な行動の指針です。

コンプライアンス	P.23	労働安全	P.29
環境	P.35	製品安全	P.24
人権	P.29	調達	P.28

ステークホルダーの声に耳を傾け、ともに持続可能な社会づくりを目指すことは、企業の重要な課題です。日清紡グループは、ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、より良い関係をつくってまいります。



外部評価

ウェブサイトの充実

日興アイ・アール(株)調査による「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、調査対象3,556社中、総合ランキングで193位、業種別ランキングで3位にランクインしそれぞれ優秀サイトに選定されました。

また、大和インバスター・リレーションズ(株)調査による「2013年インターネットIR表彰」においては、調査対象3,602社中、146社に与えられた優良賞に選定されました。

世界的SRIインデックス継続組入れ

世界二大SRI(Social Responsible Investment: 社会的責任投資)指標のひとつであるFTSE4Goodインデックスに、当社は2004年以来継続して組入れられています。当社のCSRに対する取り組みへの期待が、世界的に高いことのと表れと考えています。



「企業は公器」 ステークホルダーとの長期的な 信頼関係を目指します。

「環境・エネルギーカンパニー」として企業価値向上を加速する日清紡グループ。
事業活動を通じたグローバル社会への貢献について、
代表取締役社長の河田正也がその想いと取り組みについて語ります。



Q 2013年度の日清紡グループの経営状況について振り返ってください。

A 質・量両面で着実に成果を実現

業績については、ブレーキ事業における海外子会社の好調や円安による増収に加え、エレクトロニクス事業も好調に推移し、売上高は前期比9.7%増の4,944億円となりました。営業利益は、不動産事業の利益減(2012年度比▲45億円)を、TMDなどブレーキ事業の海外子会社とエレクトロニクス事業の増益がカバーした結果、前期比1.6%減の132億円となりました。

また、事業領域の拡大やグローバル化の推進にあわせ当社の企業理念である「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の浸透を通じた組織文化の醸成、組織の質的向上を図るための取り組みを強化してきました。具体的には、海外を含めグループ全体で企業理念を共有するため綱領と企業理念を一本化し、企業行動憲章など憲章類を「行動指針」として実践的に展開しやすいよう統合しました。

また、「環境・エネルギーカンパニー」としての日清紡グループの方向性をグループ全体で再確認し、社会から一層信頼される企業グループとして社会的責任を果たしていく体制への基盤強化を進めつつある状況です。

Q 日清紡グループは幅広く事業を展開していますが、今後の成長ビジョンについて聞かせてください。

A 多様な技術を活用し、持続的な成長を目指す

当社は1907年に日清紡績(株)として創業し、紡績・加工技術をベースに1940年代以降ブレーキ、精密機器、紙、化学品へと事業領域を拡大しました。その後、エレクトロニクス事業を取り込み多様な技術を蓄積してきました。こうして蓄積した幅広い技術を融合し、現在は主に「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」の4分野を戦略事業領域として、日清紡グループの独創的な技術開発、商品

開発に取り組んでいます。持てる経営資源を最大限に活かし、これらの事業をグローバルに展開しつつ、新しい成長ドライバーを育成し、持続的な成長を目指しています。

Q 中長期の経営目標について教えてください。

A 中長期目標達成に向けて、さらなるグローバル化とキャッシュフロー経営を推進

日清紡グループは、戦略目標として2017年度までに売上高6,000億円、営業利益400億円、ROE9%超を目指しています。そのマイルストーンとなる中期経営計画「NEXT2015」では、2015年度に売上高5,500億円、営業利益240億円という目標を掲げています。それぞれの事業がグローバルな視点に立って、これらの目標達成に向け積極的に取り組んでいます。また、全社的にキャッシュフロー経営を加速することにより、グループ企業価値の向上を目指していきます。

Q 各事業における「環境・エネルギーカンパニー」としての具体的な取り組みには、どのようなものがありますか。

A すべての事業領域で「環境・エネルギーカンパニー」として社会に貢献する取り組みを加速

まず新規事業としては、昨年徳島事業所内に最大出力1.75メガワットのメガソーラーを完成させたほか、日清紡グループの無線通信・太陽光発電システム・燃料電池などの技術や独自開発のエネルギーマネジメントシステム(EMS)を結集したスマートファクトリーの実証実験施設を設置しました。また、燃料電池セパレーターやカルボジライトなどの環境・エネルギー分野で社会に貢献する独自の製品の開発・展開を強力に推進しています。さらに、完全制御型植物工場でいちごを栽培し、「あぼろベリー」として量産化を進めています。天候や気温の影響を受けない植物栽培は、食品の安全かつ安定的な供給を可能にするという点で将来が期待されます。

一方、既存事業においても「環境・エネルギーカンパニー」としての製品を展開しています。例えば繊維事業では、環境にやさしい天然繊維を主に扱っていますし、独自の加工技術によるアポロコットはノーアイロンで着用できるため家事の省力化や省エネにも貢献します。また、精密機器事業では太陽電池モジュール製造装置、関連材料、パネル設置ビジネスを手がけ、エアコン用ファンで省資源・低コストを実現したEcoクロスを提供しています。紙製品事業では製造・販売過程を通じて、リデュース・リユース・リサイクルに取り組み、プレーキ事業では銅フリーのプレーキパッドを開発するなどそれぞれの事業において持続可能な社会に貢献する商品・サービスを展開しています。

Q 日清紡グループの社会的責任(CSR)についての考えを教えてください。

A ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を築き、事業活動を通じてCSRを実践

私たちの事業活動は、さまざまなステークホルダーからの信頼や社会との健全な関わりなくしては



成り立ちません。お客さまに信頼して満足いただける製品やサービスをご提供すること、公正な取引を通して適正な利益を創出し、株主に対してきちんと還元していくこと、企業理念の浸透やコーポレートガバナンス、コンプライアンスなど組織文化の質的向上を図るといった当たり前のことを経営のあらゆる場面でしっかりと実行し、継続的に事業を成長させることがCSRに繋がるものと考えています。

また、環境・エネルギー面での貢献は先述の通りですが、例えば無線・エレクトロニクス分野では台風、地震、津波などの災害から私たちの国土や生命を守るため、防災情報システム、気象レーダーなどを含めたソリューションを提供しています。私たちのすべての事業活動が社会的責任を果たすことに通じています。

Q ステークホルダーの皆さまにメッセージをお願いします。

A 日清紡グループは、経営理念を根幹にすえて「環境・エネルギーカンパニー」として地球環境問題へのソリューションの提供を通じ、持続可能な社会の実現を目指していきます。そして、業績の向上と企業文化や経営の質的向上とを一体的・継続的に実現することによって、中長期的なグループ企業価値の向上に取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまには引き続きご理解、ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

河田 正也
2014年7月

代表取締役社長
日清紡ホールディングス株式会社
河田 正也

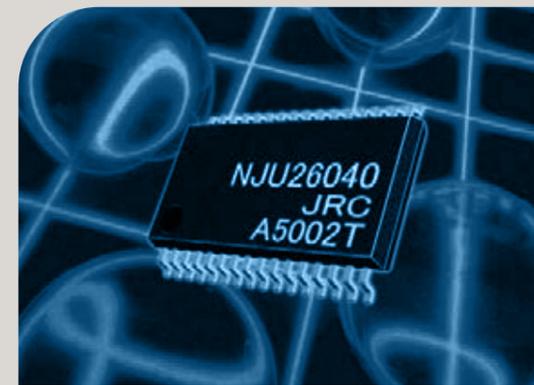
特集

FOCUS 2014

「環境・エネルギーカンパニー」日清紡グループの戦略事業領域

日清紡グループでは、「無線・エレクトロニクス」「車載・機器」「生活・素材」「新エネルギー・スマート社会」の4分野を戦略事業領域とし、環境破壊や地球温暖化などグローバルレベルの課題解決や安全・安心・快適な暮らしに貢献する製品・サービスを展開しています。

グローバルに展開する日清紡グループは、事業を通じて世界に貢献できるよう、挑戦を続けていきます。



01

無線・エレクトロニクス

無線通信技術で
安全・安心な社会に貢献する



02

車載・機器

安全・安心・快適な
モビリティを世界で支える



03

生活・素材

クオリティ・オブ・ライフの向上



04

新エネルギー・スマート社会

スマート社会の実現に向け
グループ各社で続く挑戦

無線通信技術で
安全・安心な社会に貢献する

日清紡グループは、無線通信技術とマイクロエレクトロニクス技術をベースに「通信機器事業」「防災・インフラ事業」「半導体事業」を通じて、安全・安心な社会、快適な空間づくりに貢献します。

通信機器

商船の航海や漁船の操業などを安全に効率よくサポートする通信機器や航法機器などを提供しています。例えば、電子海図情報表示システムは、海図上にレーダー映像や船舶自動識別情報が表示でき、国際航海の安全をサポートします。

また、ITS (Intelligent Transport Systems 高度道路交通システム) 関連製品や「鉄道安全システム」など交通社会に貢献する製品やブロードバンド通信、業務用無線を提供しています。



▲電子海図情報表示システム

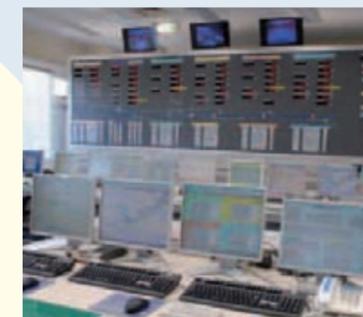


▲鉄道安全システム

警報出力区間に侵入すると、各装置が警告を発信

防災・インフラ

洪水、土砂災害や地震・津波などの自然災害から、国土および人びとの生活を守り、安全・安心を確保するための情報通信システム・サービスを提供しています。また、河川・ダム、道路などの社会インフラを効率的に運用できるよう、情報通信技術を活用し、業務支援するシステムを、国内はじめ海外のユーザーに納入しています。



▲中部電力(株)さま向けダム管理システム

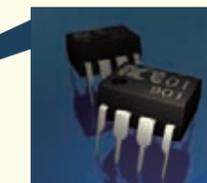


▲最新の気象レーダー設置例
(写真：防災科学技術研究所さま提供)

半導体

マイクロエレクトロニクス技術をベースに、オーディオ・ビジュアル製品の価値を左右するアナログ半導体などユニークな製品を提供しています。

例えば、「MUSES (ミューズ)」は、感性に響く音を追求した最高峰の半導体デバイスです。



▲半導体デバイス「MUSES」

無線応用技術

大気圧プラズマ処理装置は、大気圧環境下で低温・高安定・高反応のプラズマを発生させ、樹脂、ガラス、金属の表面洗浄を行います。

マイクロ波を活用した移動体検知センサーは防犯、入退室管理、医療、見守りまでさまざまなシーンで安全・安心に貢献します。



◀大気圧プラズマ処理装置

▶マイクロ波センサーモジュール▶

聴こえ支援スピーカーシステム

健聴者と難聴者のコミュニケーションをサポートする聴こえ支援スピーカーシステム「COMUOON (コミュニン)」をユニバーサル・サウンドデザイン(株)と共同開発しました。

補聴器のように難聴者が装着するのではなく、話者が専用マイクを通じて会話ができるシステムです。集音性の高いマイク、ノイズを抑えたアンプ、指向性の高いスピーカーを組み合わせることで、原音を忠実に再現し声の明瞭度と発話時のレスポンスを向上させることで難聴者の聞こえやすさを大幅に改善しました。



▶「COMUOON」▶

グローバル展開

通信機器分野では、オフショア支援船[※]向け機器に強みを持つAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ)を2013年12月に子会社化しました。同社との技術共有・共同開発を進め、お客さまにとってより付加価値の高い製品を提供していきます。また、2013年5月に中国の生産拠点のスペースを倍増しました。今後、各種電源装置の生産に加え、情報機器やメカトロ機器、海上機器など、生産品目を拡大していきます。

半導体分野では、タイのIC・LSIの組立拠点を2014年1月に拡張しました。今後もさらなる増産体制を構築していきます。

※沖合での海洋資源の開発や生産作業をサポートする船舶



▲Alphatron Marine Beheer B.V.と共同開発した統合ブリッジシステム

車載・機器

安全・安心・快適な
モビリティを世界で支える

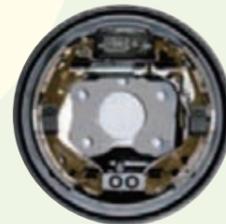
日清紡グループは、自動車用ブレーキをはじめ、車載用精密部品、カーナビゲーション用GPSモジュール・ETCなどの通信機器製品、カーオーディオ用半導体、次世代自動車向け車載機器用コイルなど、さまざまな車載関連製品の供給を通じて、クルマ社会の安全・安心・快適を世界で支えます。

自動車用ブレーキ

自動車の重要部品である摩擦材を、グローバルに供給する体制を確立しています。摩擦材製品における環境負荷物質の削減に取り組んでおり、銅フリーでも多岐にわたる安全性能をクリアできる摩擦材を開発しました。また、TMDグループとの技術補完によるシナジー効果を発揮し、環境負荷物質の使用をより低減させたグリーン摩擦材を開発中です。



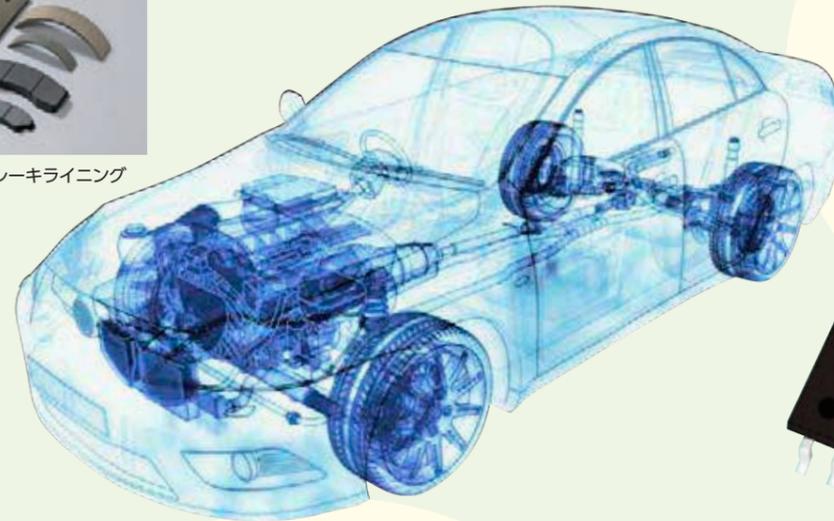
▲ディスクブレーキパッド、ブレーキライニング



▲ドラムブレーキアッシー



◀商用車用
ブレーキライニング



車載用半導体

カーオーディオなどの車載アクセサリ用半導体や自動車の制御に関わる半導体などを提供しています。今後も高品質・高付加価値な製品を開発し、エレクトロニクス化が進む車載市場に取り組んでいきます。



▲車載電源用IC



▲SAWフィルタ使用
キーレスエントリー

車載機器用コイル

高周波・大電流に対応した特殊巻線技術を活かし、次世代自動車の電源装置や充電器に使用される車載機器用コイルを生産しています。カーメーカー各社のニーズに合わせ小型・高効率・高信頼性の製品を開発し、自動巻線専用ラインで生産することで高い生産性を実現しています。



▲電動インバータ
コンプレッサ用



▲12V出力DC/DCコンバーター用



▲EV充電器用

車載用精密部品

精密機器事業では電気制御ブレーキシステム(EBS)の主要部品であるバルブブロックを供給しています。各車軸のブレーキ圧を最適に制御するためには高い機械加工精度が要求されますが、長年にわたって培ってきた技術力によりこの要求を満たし、安全なモビリティを実現しています。



▲バルブブロック[MK100]



▲ディーゼルコモンレール部品



▲エンジン吸排気部品

車載用センサー

快適で安心な自動車走行に貢献するカーナビゲーション用のGPS^{※1}モジュールやVICIS^{※2}ビーコン送受信機やバイク用ETC車載機などの製品を供給しています。

また、海上機器や気象観測などの分野で蓄積したレーダーや超音波などの技術を、車載用の周辺監視センサーに応用する研究開発にも取り組んでいます。

※1 GPS=Global Positioning System:全地球測位システム
※2 VICIS=Vehicle Information and Communication System : 道路交通情報通信システム

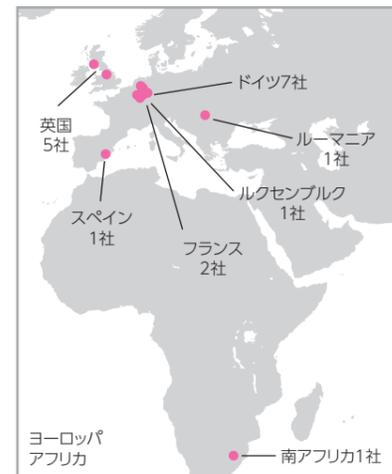


▲ETC車載器

グローバル展開

自動車用ブレーキ事業では、自動車メーカーの最適調達ニーズに対応するため2011年11月にTMDグループを傘下に収め、グローバルな安定供給体制を構築しました。その後も2013年4月に中国、2014年4月にタイの新工場の本格稼働、2016年末までにブラジルの生産能力を拡充します。

精密機器事業では、自動車部品メーカーの世界最大手Continental Teves AG&Co.oHGの中国子会社Continental Automotive Holding Co.,Ltd.とEBS用バルブブロックの製造・販売のための合併会社を中国に設立することを決定しました。今後も成長が見込まれる中国自動車市場で、さらなる成長を図っていきます。



● ブレーキ事業 ● 精密機器事業

生活・素材

クオリティ・オブ・ライフの向上

暮らしに彩りを与える繊維製品や紙製品、身近なところで環境に貢献する化学品。日清紡グループはクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献しています。

繊維製品

シャツやデニム、不織布、モビロン(ポリウレタン弾性系)など繊維素材や製品の生産・販売を行っています。

独自の加工技術による綿100%ノーアイロンシャツ「アポロコット」は、ノーアイロンで節電にも貢献する環境にやさしい商品です。ビジネスシャツからハンカチ、ビジネスパンツ、ビジネスニットシャツへと続々とバリエーションを広げています。



◀「アポロコット」メンズシャツ



◀「アポロコット」パンツ

紙製品

ティシュペーパーやトイレトペーパーなどの家庭紙、ファインペーパーや合成紙などの洋紙、電報台紙やパッケージなどの紙加工品の各分野で、「環境と人にやさしいものづくり」をコンセプトに、オリジナリティあふれる高品質な商品を提供しています。



▲「気包紙」



▲「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」

化学品

カルボジライトは、バイオプラスチックの土壌に還るという生分解性を損なわないまま耐久性を向上させます。また、VOC(揮発性有機化合物)を含まない水性塗料などに添加すると、耐水性、耐薬品性、密着性が向上します。



▲生分解性プラスチック原料を使用したレジ袋

グローバル展開

繊維事業では、インドネシアや中国、ブラジル、インドに生産拠点があります。主力となるインドネシアでは紡績から、製織、染色加工、縫製まで一貫生産を行っています。

紙製品事業では、高い意匠性と機能性をそなえた高級パッケージで差別化を図り、中国をはじめとする海外での生産・販売活動を進めています。



● 繊維事業 ● 紙製品事業

新エネルギー・スマート社会

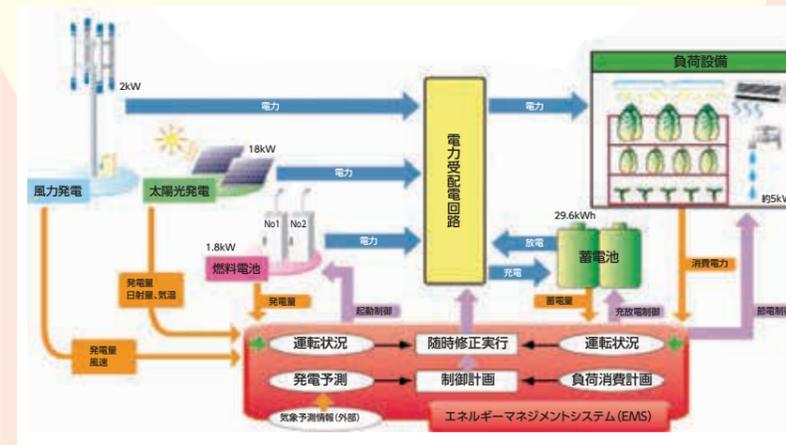
スマート社会の実現に向けグループ各社で続く挑戦

日清紡グループでは、「環境・エネルギーカンパニー」としてスマート社会の実現に向け、エネルギー管理システム(EMS)や新エネルギーに関連する事業や研究開発を推進しています。

エネルギー管理システム

日清紡グループのエネルギー関連技術を集結し、2012年度にスマートファクトリーを設置しました。スマートファクトリーは、太陽光発電、燃料電池などの発電システム、電力の監視・制御を行う独自開発のエネルギー管理システム(EMS)を組み合わせた実証実験施設です。

また、EMSに防災無線システムを組み合わせた防災拠点型スマートコミュニティを創造することにより、災害に強く持続可能な社会の実現に貢献していきます。



▲徳島事業所スマートファクトリー システム概要

燃料電池関連

来たるべき水素エネルギー社会の実現に向けて、燃料電池に必要な不可欠なセパレータの事業を展開しています。また、燃料電池の普及を促進するため、高価な白金触媒に替わるカーボンアロイ触媒の研究開発に取り組んでいます。



▲燃料電池セパレータ

太陽光発電関連

太陽電池モジュール製造装置や関連材料の販売に加え、パネル設置事業も展開しています。製造装置事業で蓄積した太陽電池モジュールに対する知見を活かして設置事業まで手掛けることにより、安定運用可能なソーラー発電所の提案も可能となりました。



▲太陽電池モジュール製造装置2ステップラミネーター

NALT

電子部品実装装置「NALT (Nisshinbo Automated Laser Technology)-01」は、新COF(チップ・オン・フィルム)工法を用いることにより、既存の装置に比べ約80%小型化し、エネルギー消費量も約80%軽減されました。

長寿命や省エネ効果が注目されているLED照明が、この装置によって一層高効率・低コストで生産可能となりました。現在、NALTを使用して生産されたLED照明器具は、徳島事業所のスマートファクトリーで植物育成用照明として使用されています。



▲電子部品実装装置「NALT」

CSRテーマ	重点活動項目	中期目標(2015年度目標)	2013年度活動計画	2013年度実績	2013年度評価	2014年度活動計画	
マネジメント	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の定期的実施 企業倫理通報制度の運用 安全保障貿易管理体制の強化	全社員対象のコンプライアンス教育の推進 企業倫理通報制度の継続運用 階層別輸出管理教育対象の拡大	企業理念・行動指針の構成の見直し 企業倫理通報制度の継続運用 階層別輸出管理教育対象の拡大	○	グループ全体(海外子会社も含む)への企業理念・行動指針の浸透 企業倫理通報制度の継続運用 階層別輸出管理教育対象の拡大	
	内部統制の強化	内部統制システムの継続的な 整備・運用	業務監査、IT監査、法令リスク監査を継続実施 財務報告に係る内部統制体制の整備・運用評価を 継続実施 TMDグループの内部統制体制構築の継続支援	業務監査、IT監査、法令リスク監査を実施 財務報告に係る内部統制体制を整備し、 運用評価を実施 TMDグループの内部統制体制構築の支援	○	業務監査、IT監査を実施 財務報告に係る内部統制体制の整備・運用評価を実施 TMDグループの内部統制体制構築の支援	
	リスク管理の強化	BCPの拡充		防災・減災対策の継続強化 製品供給体制の強化	防災・減災対策の実施 情報システムを社内サーバー室から外部データ センターへ段階的に移行	△	防災・減災対策の継続強化 リスクマネジメントシステムの改善 情報システムを社内サーバー室から外部データセンターへ 段階的に移行
		情報セキュリティ対策の強化		外的脅威からの防御システムの強化	ファイアウォールシステムの更新 24時間監視サービスへの移行	○	端末セキュリティ管理の強化
よりよい社会にむけ	品質・顧客満足度向上	PL問題発生ゼロの継続 品質問題発生件数の低減 顧客満足度向上施策の継続推進	PL問題発生ゼロの継続 品質問題発生件数の低減の継続 顧客満足度向上施策の継続実施	PL問題発生ゼロ 品質問題発生件数は前年度比減少 顧客満足度向上施策の実施	△	PL問題発生ゼロの継続 品質問題発生件数の低減の継続 顧客満足度向上施策を継続実施	
	社会との対話	企業情報の適時適切な発信	企業情報の適時適切な発信の継続 海外IR活動の拡充	企業情報の適時適切な発信を継続 欧州機関投資家向けIR活動の実施	○	企業情報の適時適切な発信の継続 海外IR活動の継続	
	社会貢献活動	国際的人財育成の支援		国際的人財育成の継続支援	全日本ジュニアテニス選手権2013の特別協賛 ジュニアテニス選手の南米派遣の継続	○	国際的ジュニアテニスプレーヤー育成の継続支援
		地域貢献活動		事業所周辺地域活動への参加の継続	事業所周辺地域活動へ参加	○	事業所周辺地域活動への参加の継続
	未来社会への寄与	次世代教育		次世代教育の継続実施	事業所ものづくり教育の実施 インターンシップの推進	○	次世代教育の継続実施
		産学共同研究の推進		産学共同研究の継続推進	産学共同研究をほぼ計画通り推進	○	産学共同研究の継続推進
よりよい地球環境にむけ	[第2期中期環境目標]*の達成(詳細はp35を参照)						
よりよい職場にむけ	人権の尊重	人権啓発活動の拡充 ハラスメントの防止	人権啓発活動の継続実施 ハラスメント相談窓口の拡充	人権啓発活動の実施 ハラスメント相談窓口担当者フォローアップ 研修内容の改定	○	人権啓発活動の継続実施 ハラスメント相談窓口新任担当者向け研修の実施	
	多様性の推進	人財のグローバル化の推進 女性が働きやすい職場環境の整備 障がい者雇用率の向上	グローバル人財の継続育成 女性が働きやすい制度の拡充 障がい者雇用率の向上の取り組みの継続	グローバル採用の継続 海外子会社トップ研修等の実施 こども看護休暇制度の一部見直し 障がい者雇用の取り組みの継続	○	グローバル採用の継続 語学力向上施策の実施 看護、育児に係る諸制度の見直し 障がい者雇用率向上の取り組み継続	
	安全衛生活動	労働災害の防止		重大災害発生ゼロ 労働災害多発事業所に対する重点指導の継続実施	重大災害が1件発生 労働災害多発事業所の重点指導を実施	×	重大災害発生ゼロ 労働災害多発事業所に対する重点指導の継続実施
		メンタルヘルス対策の推進		グループ社員対象「メンタルヘルス研修」の実施	各社・事業所のニーズに応じた 「メンタルヘルス研修」を実施	○	メンタルヘルス不調の予防に資する諸施策の実施
公正な取引慣行の浸透	CSR調達の推進		CSR調達の継続推進	CSR調達範囲の拡大	△	CSR調達の継続推進	

*[第2期中期環境目標]は、2012年度～2014年度を対象年度としています。

評価基準：○目標を達成 △一部未達成 ×進捗なし

コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督しています。

また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

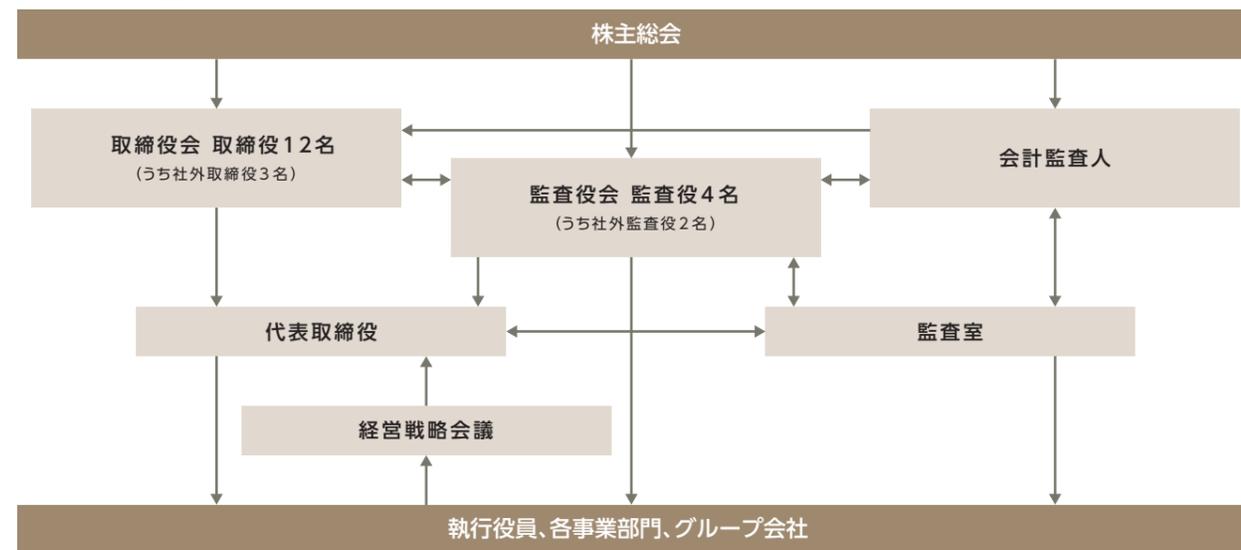
なお、取締役等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

グループの監査体制

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

ガバナンス体制図



代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選定され、2014年6月末現在、代表取締役会長、代表取締役社長の2名が就いています。

取締役

取締役は、2014年6月末現在、社外取締役3名を含む12名が選任されています。取締役会は経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2014年6月末現在、執行役員は、15名(社長および取締役兼務 計8名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を行い、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図っています。

2013年度は、ますます重要度が増してきた海外子会社の監査を強化しました。

情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、投資家の皆さまへの定期的な説明会を開催し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報開示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

グローバルなガバナンスを目指して

アジア事業の統括

アジア現地法人のサポートを目的として設立したNisshinbo Singapore Pte. Ltd.および日清紡企業管理(上海)有限公司は、それぞれASEANおよび中国の現地法人を対象に、財務支援や内部統制支援等を行っています。

2013年10月に中国現地法人の代表者が上海市に集まり交流会を開催し、情報インフラや資金調達、人事制度や従業員教育等について活発な意見交換を行いました。今後も、このような交流により会社間の横の連携を深め、各社の管理力向上に繋げていきます。



在中国グループ会社代表者交流会

内部統制システムの整備

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

財務報告に係る内部統制報告

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応につきましては、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の充実・強化を図り、統制活動を継続的に運用しています。2013年度も、監査室が中心となって整備・運用状況の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制が有効であることを確認しました。

リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

危機管理体制

当社は、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するために、日清紡グループ全体を対象とした「危機管理規則」を定めています。また、毎年訓練や点検などを実施しています。2013年度も、2011年度に見直した緊急事態発生時の初動体制に基づき、緊急事態発生時連絡訓練を実施しました。



防災体制

グループ各事業所では自衛消防組織を編成して、初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた訓練を定期的に行い、緊急事態対応力の向上に努めています。また、子会社を含めた大規模事業所の総合防災訓練を実施して防災活動の活性化を図っています。毎年経営層が総合防災訓練の査察を実施しています。2013年度は、14事業所で経営層による査察を実施しました。

事業継続計画への取り組み

自然災害などにより事務所や製造現場に被害が生じた場合を想定した事業継続計画の策定・訓練は、各事業部門の実情に応じた取り組みを行っています。

海外事業所の取り組み

TMDは組織が非常事態に適切に対応するためには、品質・環境マネジメントシステムの一環としての緊急事態対策が鍵となる要素であると考え、すべての拠点において緊急事態対策を策定・維持しています。

品質・環境マネジメントシステムの規格要件に加え、TMDグループは緊急事態対策の独自ルールを策定しています。

TMD緊急事態対策は、ガス・水道などユーティリティの供給停止、休日・疾病・ストライキなどによる要員不足、設備の重大な故障に対応しています。それぞれの緊急事態対策は、顧客のリスクの特定、リスクの緩和ないし防止行動、緊急時の情報・行動のフロー、緊急時に顧客満足を保証するための短期・長期の対策を含んでいます。

個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客さま・購入先さま・社員などに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

また、社員一人ひとりに個人情報保護への意識を継続させるために、入社時の基礎知識の教育や年度計画に基づく各職場単位での教育を実施しています。さらに2013年度からは、管理職昇格時の教育カリキュラムにも個人情報保護に関する教育を組み入れています。

情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、情報機器へのウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視などを行い、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その遵守状況を確認するために、国内外の子会社を対象としたIT内部監査を定期的に行い、継続的な改善を図っています。

また、情報システム利用者が守るべきルールを、新たに「情報セキュリティマニュアル」として定めました。情報セキュリティ定期教育を通じ、グループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

コンプライアンス

基本的な姿勢

日清紡グループは、「企業公器」や「至誠一貫」の理念のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することを使命と捉え、その実現のために遵守すべき基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

- 世界各国・地域において適用される、独占の禁止や公正な競争および公正な取引に関する法令等を遵守するとともに社会的良識をもって行動します。
- カルテル・談合・不正表示・機密情報の不正取得等は行いません。
- 優越的な地位を利用して、お取引先に不利益を強いる行為は行いません。
- 社会的常識や健全な商慣習に反する接待や贈答を受けたり行ったりしません。また、職務上の地位を私的な利益のために用いません。
- 国内外の政治家・公務員およびそれに準ずる者に対して、営業上の不当な利益を得るための利益供与・便宜供与と見なされる接待・贈答品の提供は行いません。
- 国際的な平和と安全を維持するために、輸出入に際しては、各国の関連法令を遵守し、適正な取引を行います。
- 業務上知りえた日清紡グループおよび第三者の機密情報については、これを他に漏洩することなく、業務以外の目的に使用しません。
- 知的財産権を保護・管理することはもとより、第三者の知的財産権についても、それを侵害しません。
- 自らがインサイダー取引を行わないことはもとより、家族・友人等にもインサイダー取引につながる情報を漏らしません。
- 個人情報は厳重に管理し、正当な理由なく第三者に開示しません。
- 社会の秩序や安全に脅威を及ぼす全ての反社会的勢力とは、事業活動のあらゆる局面において一切の関係を持ちません。

(日清紡グループ行動指針 より)

企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、制度の利用者が制度の利用を理由として不利益を被ることが無いよう、十分な注意が払われています。

通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。なお、重要事項については、即時社長に報告し指示を受けます。氏名・連絡先をいただいた方には、調査の経過報告や最終的な実施事項の概要をお知らせしています。また、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することにより、法令違反や企業倫理に反する行為の予防を図っています。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、階層別・職場別の研修などを通じてコンプライアンス教育を実施し、企業倫理の周知徹底を図っています。

特に、輸出管理に関する教育については、安全保障貿易管理体制強化のため2012年度に引き続き2013年度も新部長・新課長研修のカリキュラムにも組み入れ実施しました。

また、日清紡グループの全社員が共有すべき価値観として綱領と企業理念を一本化し、全社員が遵守すべき具体的な行動の指針として「日清紡グループ行動指針」を制定しました。海外を含め日清紡グループの全社員が「企業理念」を共有し、「行動指針」を遵守していけるよう職場を通じた教育を実施しました。

お客さま起点の価値創造

基本的な姿勢

日清紡グループは「未来共創」の理念のもとに、独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客さまの求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客さまに満足と信頼をいただくための製品安全基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、お客さま起点の価値創造に取り組んでいます。

- 社会に有用で安全な製品・サービスを開発・提供することで、ステークホルダーの満足と信頼を獲得します。
- 製品の開発から調達・製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全製品ライフサイクルにおいて、安全に配慮した製品づくりを行います。
- 製品・サービスの安全性確保のため、国内外の関係法規・関係基準等を遵守することはもとより、自主的に高い目標に取り組めます。
- 製品・サービスの安全で正しい利用方法等に係る的確な情報をわかりやすく提供します。
- 製品・サービスに係る事故・トラブル等により、お客さまの安全に影響を及ぼすおそれがある場合には、速やかにその事実を公表し、適切・迅速に対応します。
- 製品・サービスの品質や安全性に係る管理体制を確立し、製品安全意識を徹底します。

(日清紡グループ行動指針 より)

品質安全 日清紡ブレーキの取り組み

日清紡ブレーキ(株)では、お客さま第一主義を品質方針に掲げ、お客さまの満足と信頼を得られる安全な製品の提供を行っています。

開発企画段階では、お客さまの要求と自主目標を検討し、狙いとする製品の性能・品質を決定します。ここで、命を預かる製品としての安全性、使用原料のグリーン化による環境負荷低減、工程の合理化による省エネ・省資源などが製品コンセプトに織り込まれます。

次に、量産化までの各ステージでは、狙いとする製品の性能が確保されていること、安定した品質が継続的に維持可能であることを精査確認し、お客さまに提供しています。

こうして開発・生産された同社ブレーキ製品は、市場で高い評価をいただいています。

Saeron Automotive Corporationの取り組み

Saeron Automotive Corporation(略称SAC)では、統合した品質情報をお客さまと共有できるQIS(Quality Information System)ウェブサイトを運営しています。QISは品質クレームの再発防止と品質向上を目指すシステムで、品質クレームに迅速に対応するため、「迅速対応9段階」という体系的な方法によって改善および標準化に取り組んでいます。また、品質に関する管理文書や要求事項、教育資料、計測器の検定・校正記録などさまざまな資料を閲覧できるため社内の情報共有にも有効です。このシステムの導入により、お客さまの業者評価(品質・コスト・納期を含む評価)で競合他社より優秀であるとの評価を得ています。

また、摩擦材の性能や耐久性の面でも優れた製品開発に積極的に取り組み、さらに品質および環境マネジメントシステムとしてTS16949とISO14001の認証を取得し、お客さまの品質および環境への要求にきめ細かく対応しています。

品質改善 日清紡メカトロニクスの取り組み

日清紡メカトロニクス(株)では、「全員参加でグローバルな品質保証活動を実践します」を品質方針として活動しています。

グローバルな品質保証活動

同社には太陽電池モジュール製造装置などの「システム機事業部」、車載用精密部品の「精密部品事業部」、プラスチック成形加工品の「高分子事業部」の3事業部があり、国内事業所のほか中国、タイ、インドの子会社で生産活動を行っています。システム機事業は一品ないし少量生産、精密部品事業は大量生産、高分子事業は中量生産が主体で、それぞれ品質保証の方法が大きく異なります。それぞれの優れた点を吸収して品質保証活動を相互に向上させるため、2013年5月より毎月ウェブ会議による「NISM品質保証部会」を開催しています。この会議には海外を含めた全生産拠点の品質保証責任者が事業部を越えて参加し、品質状況や改善事例を広く共有しています。

また、事業部をまたいだ横断的な品質監査を国内外で実施しています。さらに、国内の品質保証部門による海外拠点の品質監査を適宜行っています。こうした活動を通じ、すべての海外拠点の品質管理水準を2015年度までに現在の国内水準に引き上げることを目標としています。

システム機事業部 品質改善の取り組み

システム機事業部では、中国で太陽電池モジュール製造装置を生産している日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司の品質改善活動に取り組んでいます。現地スタッフに対し5S、ヒヤリ・ハットの安全衛生活動や、全員参加型の問題解決方法を指導しています。こうした活動を通じ、全員が品質を強く意識する文化を醸成し、現地メーカーの追随を許さない製品品質を目指しています。

精密部品事業部 品質改善の取り組み

精密部品事業部では、2013年に日清紡精密機器(上海)有限公司で自動車産業向け品質マネジメントシステムTS16949の認証を取得したの続き、2014年4月に美合工機事業所、浜北精機事業所の認証取得を完了しました。これを機会にさらなる品質強化を図り、顧客満足度向上を目指していきます。

高分子事業部 品質改善の取り組み

美合工機事業所 高分子事業部では、「3H(初めて、変化点、久しぶり)活動」「行為保証を取り入れた作業動作手順書」「人間工学に基づいた検査作業場の構築」「5S点検シートによる品質パトロール」などを活用し、品質マインドの醸成や品質体質の強化を図り、品質苦情の根絶および品質コストの削減を目指して品質改善に取り組んでいます。またこうした活動を海外拠点へ展開する活動を推進しています。

三菱重工業さまからの感謝状

三菱重工業(株)さまの自動車用HVAC*システム開発に対する日清紡メカトロニクス(株)高分子事業部のタイ・中国での積極的な改善活動が高い評価をいただき、ビジネスパートナー会議で感謝状と記念品が贈られました。同社の取引先は約8,800社ありますが、そのうちのビジネスパートナー300社中17社が表彰され、冷熱事業本部関係での表彰は日清紡メカトロニクス(株)1社でした。

*HVAC(Heating, Ventilating, Air Conditioning)…空調換気システム



受賞したHVAC用樹脂部品

品質安全 日本無線の取り組み

日本無線(株)では、製品実現のあらゆるプロセスで、製品の安全にかかわる法律・規格を遵守し、より高度な安全を目指してお客さまに満足いただける品質の提供に努めています。そのために、日本無線・品質管理要領や技術標準によって安全設計のための手順・基準を整備し、これらのツールを開発・生産の現場に提供しています。また、その内容を必要に応じて更新することにより製品の安全を追究しています。

例えば、世界各国の船舶の安全性を担う製品を提供する海上機器事業部では、国際海事機関(IMO)、国際電気通信連合(ITU)、国際電気標準会議(IEC)などの国際規格や各国主管庁ルールを遵守した安全な製品が求められます。そのために設計審査(DR)、設計妥当性確認(DVa)の各段階で製品安全チェックシートなどのツールを活用することにより、安全な製品を開発、提供しています。



海上機器 MF/HF無線機

品質確保 ジェイ・アール・シー特機の取り組み

日本無線(株)の子会社ジェイ・アール・シー特機(株)は、防衛装備品に特化した製品開発を行っています。

同社は顧客である防衛省の安全設計基準および一般的な製造物責任(PL)法に対応した社内技術基準(TIS:Tokki Industrial Standard)に準拠した製品開発に取り組んで、防衛装備品としての品質確保に努めています。1999年12月にISO 9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの維持向上に努めていますが、特に品質クレームについては、顧客との間にホットラインを構築して迅速に対応しています。

品質改善 日清紡ポスタルケミカルの取り組み

日清紡ポスタルケミカル(株)は、ラベル発行システム関連商品の製造・販売を行っています。同社は2008年にISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組んでいます。品質保証担当者を東京本社、大阪支店、九州営業所それぞれにおき、川越事業所の品質保証課が中心になって、品質不良に対する迅速な対応をとっています。また、各拠点では毎日顧客へ出荷される製品のサンプル検査を実施し、品質不良品の流出防止に努めています。

30社以上にのぼる主要購入先さまに対し、品質不良情報をフィードバックし、必要に応じ品質監査を実施しています。また、品質保証担当者が定期的に購入先さまを訪問し、品質管理についてアドバイスをしています。

商品表示 あぼろベリー

日清紡ホールディングス(株)は、徳島事業所(徳島県徳島市)と藤枝事業所(静岡県藤枝市)の完全制御型植物工場で栽培したいちごを「あぼろベリー」と名付け、主として製菓用に出荷しています。

徳島事業所は2011年8月に「とくしま安²農産物認証」を取得し、藤枝事業所は2013年11月に「しずおか農林水産物認証」を取得しました。これはそれぞれの県が生産者の安全・安心への取り組みなどを認証するもので、認証マークを「あぼろベリー」の段ボールや梱包用フィルムに付けて出荷をしています。



お客さまの声～グンゼさま

ストッキング市場は年々縮小の一途を辿り、レッグウェアメーカーを取り巻く環境は厳しさを増しています。しかしながら、2013年春頃からはプレーン(無地系)ストッキングが注目を浴び始め、ヤング層へその裾野を広げつつあります。

日本製のストッキングは世界でも屈指の高品質・高機能で、弊社もお客さまにご満足いただける商品の開発を継続的に進めております。その弊社ストッキングの代表格が「サブリナ」で、今春デビュー20周年を迎え、これを機に大きくリニューアルさせました。

デビュー以来、その素材の核となるスパンデックスは日清紡さまの「モビロン」。これまで幾度も進化させてまいりましたが、その背景には日清紡さまとグンゼの共同開発体制があります。今後も顧客ニーズの発掘と素材開発力に裏打ちされた新商品を協業体制で開発してまいります。



グンゼ株式会社 執行役員
アパレルカンパニー次長 兼
レッグウェア事業本部長
高尾 茂樹 様

●2013年度の主な表彰

2013年度日清紡グループの、外部からの主な表彰をご紹介します。これからも、お客さま起点のものづくりを大切にしていきます。

繊維
CHOYA(株) ● 横浜そごうさま、阪急メンズ大阪さまから「優良販売員表彰」を受賞
ブレーキ
日清紡ブレーキ(株) ● トヨタ自動車(株)さまから「品質管理優良賞」を受賞 Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. ● Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc. さまから「Toyota Certificate of Achievement in recognition of Quality performance achievement」を受領 ● Nissin Brake Ohio, Inc.さまとNissin Brake Georgia, Inc.さまから「Quality Award」を受賞 賽龍(北京)汽車部件有限公司 ● HYUNDAI MOBIS CO., LTD.さまが主催するSQ-MARK(パートナー品質認証システム)で、最高等級の「スペシャル」を受賞 ● 万都(北京)汽車底盤系統有限公司さまから「優秀供給業者賞」を受賞 Saeron Automotive Corporation ● Mando Corporationさまから「優秀供給業者賞」を受賞 ● Halla Visteon Climate Control Corp.さまから「Zero Defect Award」を受賞

精密機器
日清紡メカトロニクス(株) ● 三菱重工業(株)さまから積極的な品質改善活動に対し感謝状を受領 Nisshinbo Mechatronics(Thailand)Ltd. ● T. RAD (Thailand) Co., Ltd.さまから「Customer Awards」を受賞 日清紡精密機器(上海)有限公司 ● 広東松下環境系統有限公司 北京分公司さまから「優秀サプライヤー賞」を受賞 ● 大金空調(上海)有限公司さまおよび大金空調(蘇州)有限公司さまから「生産協力賞」を受賞 ● 上海市浦東新区新場鎮人民政府から「十大優秀企業」として表彰
エレクトロニクス
日本無線(株) ● 国土交通省関東地方整備局長賞受賞 ● 三星重工業(株)さまから「SUMSUNG-Q GOLD MARK」を継続受賞
その他
岩尾(株) ● アディダス ジャパン(株)さまから「リーダーシップ賞」を受賞

適正な情報発信と株主還元

基本的な姿勢

日清紡グループは、投資判断に影響を与える情報に関して、金融商品取引法などの関連諸法令や東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の適時開示等に関する規則」に従って、株主・投資家の皆さまに適時開示することに努めています。

IRの方針

株主さまへの説明責任強化のため、インターネットの日清紡グループのウェブサイト、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリースなどをタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

IRスケジュール

2013年度および直近の主なIRイベントは下表の通りです。

2013年	
5月10日	2013年3月期決算発表
5月16日	同決算説明会
8月7日	2014年3月期第1四半期決算発表
10月7日～11日	欧州機関投資家訪問
11月7日	2014年3月期第2四半期決算発表
11月14日	同決算説明会
2014年	
2月6日	2014年3月期第3四半期決算発表
3月4日	国際インバーストメント・カンファレンス参加
5月8日	2014年3月期決算発表
5月15日	同決算説明会

IR活動の状況

年2回(通期と第2四半期累計)開催する投資家さま向けの決算説明会では、社長自らが業績の説明を行っています。質疑応答を通じ、当社経営に関するご意見を賜わる貴重な機会とさせていただきます。

これら定例発表のほかに2013年度は、欧州の機関投資家18社を訪問し、当社の経営について説明を行いました。



2014年3月期第2四半期決算説明会

株主還元の状況

当社は、安定した配当の確保が株主の皆さまへの責務と考え、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを方針としています。

この方針に基づき、2014年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、2014年5月8日の取締役会にて決議しました。これによって中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり15円となりました。

公正・健全なパートナーシップ

基本的な姿勢

日清紡グループは、調達に関する基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、素材メーカーとしてバリューチェーンにおいて社会的責任を果たすため、購入先さまとともにグリーン調達、CSR調達の取り組みを推進しています。

- 国内外のすべての企業に公平な機会を提供し、公正かつ透明な取引を行います。
- 健全な取引関係を通じた対等なパートナーとしてお取引先を尊重し、お互いの成長と発展を目指します。
- 法令や社会規範を遵守するとともに、コンプライアンス、環境保全、人権、労働安全、品質・安全性等の社会的責任に十分配慮した調達活動を展開します。

(日清紡グループ行動指針 より)

機密保持の徹底について

購入先さまと設計・開発段階から連携する中で共有される知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについて、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

公正な調達

日清紡ブレーキの取り組み

日清紡ブレーキ(株)では公正な調達活動のため国内外でさまざまな取り組みを進めています。

例えば豊田事業所では、優越的地位の乱用に結び付くような行為が行われないよう、独占禁止法にかかわる法規制のひとつ「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」の教育を定期的実施しています。

またグリーン調達にも取り組んでいます。法規およびお客さま固有の要求に基づき適宜調査を行い、問題があれば材質切替などの対応をしています。

日本無線の取り組み

日本無線(株)では、購入先さま全社と資材取引基本契約書を締結し、必要に応じて個別の機密保持契約を締結しています。また、「下請法(下請代金支払遅延等防止法)」遵守体制の強化を図るため、資材調達部門と法務部門が共同で社内研修を定期的実施しています。調達については、1998年に制定した「グリーン調達ガイドライン」に沿って環境に配慮した部材・製品の優先購入に努めています。

また2013年9月に、購入先の皆さま77社にお集まりいただきパートナーズ・ミーティングを開催し、事業構造改革の進捗状況と事業計画および調達基本方針について報告し、ご理解をいただきました。今後もパートナーズ・ミーティングを定期的開催し、購入先さまとの相互信頼をより一層深めていきます。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とはコンゴ民主共和国および隣接9か国で採掘され、武装勢力などの資金源になっている4 鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)のことです。2010年7月に成立した米国金融規制改革法1502条において、米国証券市場に上場している企業は2014 年5月から自社製品について、紛争鉱物使用の有無を開示するよう義務づけられました。

長野日本無線(株)は同法による直接の報告義務を負いませんが、昨年30社以上のお客さまからの調査依頼を受けました。購入先さまと協力して、紛争鉱物の使用状況や製錬所の調査を実施し、「紛争鉱物報告テンプレート(EICC/GeSI*様式)」に基づきその結果を報告しました。2013年度調査したアイテム数は、43,000以上にのぼりました。同社は、購入先さまと協力して、サプライチェーンに紛争鉱物が存在しているかどうかを明確にし、製品から紛争鉱物を排除するための活動を継続していきます。

*Electronics Industry Citizenship Coalition(EICC)/Global e-Sustainability Initiative(GeSI)

人権尊重・多様性が活きる職場

基本的な姿勢

企業の恒久的な繁栄の鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員にとってより働きやすい職場を目指しています。

そのために、人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、安全で健康に働ける職場を目指して、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

日清紡グループは、人権と労働安全に関する基準を「日清紡グループ行動指針」に定め、社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

- 一人ひとりの多様性・人格・個性を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
- 差別のない雇用と処遇により、多様な人材が活躍できる、生き活きた職場環境を実現します。
- ハラスメントやいじめ等の人権尊重に反する行為は行いません。
- いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働等の非人道的な行いを認めません。
- 労働安全衛生に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、安全最優先を基本として事業活動に取り組めます。
- 計画的な労働災害防止活動に日清紡グループ全体で取り組み、一人ひとりの心身の健康管理を推進して、安全で働きやすい職場環境を形成します。
- 事故を発生させないよう常に細心の注意を払い、決められた作業手順を守ります。
- 万一、事故や災害が発生した場合には、人命尊重を最優先に被害の最小化に尽力し、再発防止に努めます。

(日清紡グループ行動指針 より)

人権尊重に向けて

日清紡グループは、人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、さまざまな啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発研修として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象にした全体研修などの体系的なプログラムを実施しています。

また、社員の人権意識の高揚を目的として人権週間に「人権啓発標語」の募集を行っています。

主な人権啓発研修

研修名	対象者	研修内容
新入社員研修	新入社員	人権の基本を学ぶ
採用担当者研修	各社採用担当者・人権啓発担当者	外部研修に参加
全体研修	全社員	人権をテーマとしたDVD視聴、講義など
ハラスメント相談窓口担当者研修	担当者	相談窓口担当者としての対応を学ぶ

ハラスメント相談窓口

国内日清紡グループ各社にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの相談を受け付ける「ハラスメント相談窓口」を設置しています。原則男女2名以上の担当者を置き、相談しやすい体制にしています。新任の担当者には相談対応の基本スキルを習得するための研修を実施、さらにフォローアップ研修を定期的実施してスキルアップを図っています。

人権啓発標語

毎年12月の人権週間にちなみ、日清紡グループ各社の社員とその家族を対象に「人権啓発標語」を募集しています。

日頃人権について考えていること、気づいたこと、差別のない明るい社会・職場づくりを呼びかける内容などの標語が多数集まります。2013年度は3,246点の応募があり、この中から最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作10点を選出し表彰しました。

社員の家族や海外からも多くの作品が寄せられ、2013年度は初めて海外子会社への出向者による作品が最優秀賞となりました。

2013年度 最優秀賞作品

噛み合わせよう心の歯車、切らさないで潤滑油

障がい者雇用

日清紡グループでは障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。日清紡ホールディングス(株)本社でも、さまざまな職場で障がいのある方が活躍していますが、2013年には障がいのある高校生を招いて会社見学会を行いました。同じような障がいがある先輩たちが健常者と同じ職場で生き生きと働く様子を見たり、どのような仕事をやっているのかを直接聞いたりして、社会に出て仕事をする上での見聞を広げてもらいました。

Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.の取り組み

ブラジルでは企業規模に応じて身体障がい者の雇用義務があり、一定の雇用率を満たしていない場合には罰金が科せられます。Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.の場合、3%以上の障がい者雇用が必要となります。

2014年1月末現在での同社の雇用する身体障がい者は15名で、雇用率は法定を上回る3.1%となっています。

シニアの活用

日清紡グループでは、従来から60歳の定年退職後も継続して働くことができる再雇用制度(シニア社員制度)を設けていましたが、2013年4月1日から高年齢者雇用安定法が改正となったことに対応し、これまでの定年退職前の職位等級をベースにした賃金制度を改め、シニア社員として一層やりがいをもって仕事にのぞめるよう、業務内容・能力がより賃金に適正に反映される賃金制度に改定しました。

インターンシップ

日清紡グループでは、学生の皆さんに実体験を通じて働くことの意義を学び、社会や企業に対する理解を深めていただくためインターンシップの受け入れを行っています。2013年度の受け入れ実績は、国内外合計で273名(国内事業所53名、海外事業所220名)でした。今後も次世代教育の一環としてインターンシップを推進していきます。

研修・制度

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための研修に力を入れています。新入社員から始まり中堅幹部・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、安全・人権・環境等の一般教育、あるいは事業・機能別に技術・経理・知財等の専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。近年は、グローバルに活躍できる人財の育成、次世代リーダー育成を目的としたメニューの多様化と内容の充実を図っています。また、社員の自己啓発を後押しするための社外通学型研修や通信教育の受講料補助、資格取得の補助制度も設けています。

主な研修・制度

階層別教育・研修
入社時研修、中堅幹部育成研修、新部長・新課長研修など
リーダー育成
論理的思考力向上研修、コーチング研修、経営戦略基礎研修、経営戦略研修
グローバル・海外派遣者研修
海外英語・中国語研修、グローバル人財育成研修、海外派遣前研修、若手社員の海外経験促進策、海外渡航前・渡航後語学研修、海外子会社トップ研修、TOEIC受験補助など
自己啓発・キャリア支援
若手社員フォロー制度、N-OJT、目標管理制度、ニューチャレンジシステム(社内公募)、社外通学型研修、通信教育補助、資格取得補助など
一般教育・研修
理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、コンプライアンス研修、環境教育、経理研修など
その他 専門研修
専門技術研修、管理監督者研修、技術教育、知財研修などの事業会社別研修

グローバルな事業を支える人財の育成

日清紡グループの社員は2014年3月末現在約2万2千人ですが、その内半数は外国籍の社員です。当社では、国籍・キャリアを問わない多様な人財の採用・育成に取り組み、2011年以来毎年継続して外国人大学卒・大学院修了総合職を採用しています。昨年は、その国籍も中国・韓国・ベトナムに広がり、今年は新たにインドネシアも加わりました。海外の大学の卒業時期が日本の大学と異なるため、2013年度からは外国人総合職については10月にも新卒採用を行うこととしました。これにより、待機期間を経ずに卒業後速やかに入社することができるようになり、入社者にとっても会社にとっても、大きなメリットが得られました。

一方で、日本から海外の子会社などに派遣される社員が増え、また海外企業との商談・交渉の機会も年々増加しているため、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。従来から、異文化対応や海外での安全確保などの知識を習得する海外派遣前研修を実施していますが、2012年度には35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策を策定しました。さらに人財のグローバル対応を促進するために2013年度からは海外子会社の経営トップとして派遣される社員を対象として、経理・財務・法務・労務などの実務知識や任地国状況のガイダンスなどを内容とする海外子会社トップ研修を開始しました。

また、語学力の向上についてはこれまでも海外派遣者向けの語学学校での研修、若手社員を対象とした2~6か月間の米国・中国での語学研修や自己啓発としての通信教育の受講料補助などを行ってきましたが、より幅広く社員の語学力の底上げが図れるよう、新たにオンライン英会話やWEB上で受験できる語学判定ツールの受講料補助制度を設けることにしました。今後は、語学力だけでなく、論理的思考力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力などを強化する研修、制度の充実も図っていくことを計画しています。

多様性の推進 TMDの取り組み

TMDにとって多様性は経営理念PASSION (Profit利益/Ambition願望/Sincerity誠実さ/Strength強さ/Innovation創意工夫/Optimism積極思考/Never give upあきらめない)の中核です。多様性の推進は、革新と変化のための重要な原動力です。具体的には現在、マイノリティ、障がいのある社員、産休明けの女性、長期療養後の社員の融合に取り組んでいます。また、「仕事と育児の両立」についてTMD共通の基準の策定を検討中です。

外国人新入社員の声



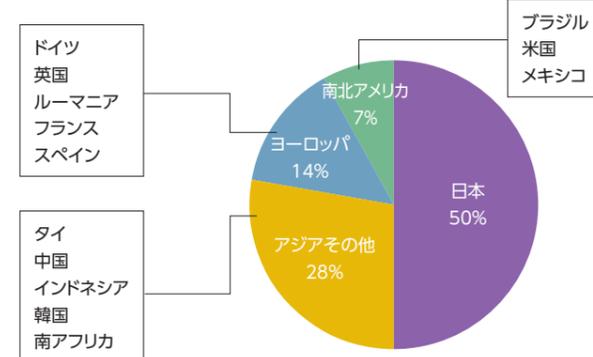
日清紡ホールディングス(株) 事業支援センター財経グループ 金 智守

私は、アジア各国で行われた日清紡ホールディングスの採用活動に応募し、2013年10月に入社しました。

日清紡グループは時代の変化に合わせて進化するために、「環境・エネルギーカンパニー」として、環境問題に貢献する事業に力を入れています。また、グローバル時代に対応するため、海外での事業展開を進めています。そのために、従業員の語学研修や海外拠点での業務研修を実施するとともに、外国人の採用を増やすなど外部の人材も積極的に迎え入れています。このような急激な変化に歩調を合わせるのには、「多様性を尊重する」という一言だけで表わせない難しさを伴います。しかし、経営層だけでなく、従業員の皆が顔を寄せ合わせて悩み、一人ひとりが安心して仕事ができる会社を作ろうと頑張る、これこそが日清紡という企業の強さのもとではないかと思っています。

私はこれからも、日清紡グループの一員としてのプライドを持ち、グローバルな領域で活躍できる人材になれるように、一生懸命頑張っていきたいと思っています。

社員の地域別構成比



ワークライフバランス

日清紡グループでは、妊娠・出産・育児というライフイベントを経験しながら、仕事との両立が図れるよう、産前産後休暇・育児休暇・育児短時間勤務・子ども看護休暇・育児退職者復職制度などさまざまな制度を設けています。2013年度は、小学校就学の始期に達するまでの子どもの傷病を看護するための子ども看護休暇について、これまで無給だったものを一部有給化し、より活用しやすいものとなりました。今後もワークライフバランスに配慮し、継続的に諸制度の見直しを進めます。

新日本無線～法定基準を上回る多様な支援制度

新日本無線(株)は、社員が出産や育児、介護と仕事を両立させていけるよう法定基準を上回る支援制度を独自に導入しています。

同社では1992年4月から育児短時間勤務・育児休暇・介護休暇の各制度の運用を開始し、多目的休暇制度は1996年4月から運用を開始しました。

制度の概要および利用状況は次の通りです。

ワークライフバランス諸制度

制度名	内容
育児短時間勤務	子が小学校3年生終了の3月末に達するまで原則6時間勤務が可能
育児休暇	子が満3歳に達するまでの期間休暇が可能
介護休暇	要介護者の介護のため連続する365日間の範囲で休暇が可能
多目的休暇	ボランティア活動、自己啓発、ヘルスケア、要介護者の介護、中学校就学前までの子の育児などのため1年間通算3日間の年次有給休暇を付与

育児短時間勤務・育児休暇・多目的休暇制度の利用状況

	2011年度	2012年度	2013年度
育児短時間勤務制度の利用者数(内男性)	29人 (0人)	33人 (1人)	35人 (2人)
育児休暇制度の利用者数(内男性)	23人 (0人)	27人 (0人)	24人 (0人)
多目的休暇制度の延利用日数(延利用者数)	201.0日 (105名)	166.5日 (81名)	195.5日 (89名)

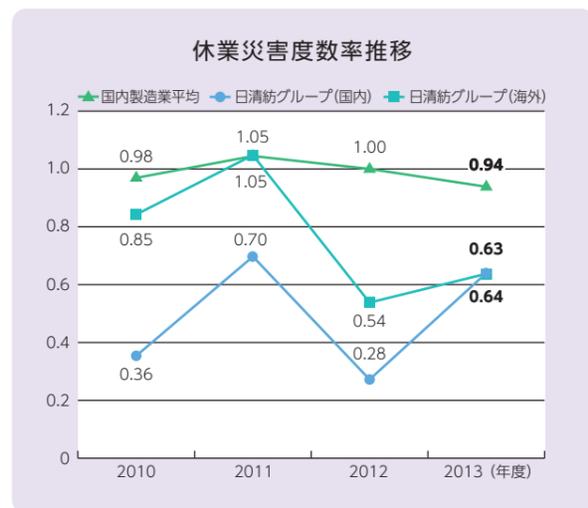
労働安全衛生活動

労働災害の発生状況

日清紡グループは「安全はすべてに優先する」との考えに立ち、安全な職場づくりを目指して活動を継続してきましたが、2013年度は死亡災害が1件発生したほか、重大災害(障害等級6級以上の災害)にもなりかねない災害も複数件発生しました。この事態を深刻に受け止め、当該子会社に対する指導を実施したほか、2度にわたり全子会社に対し社長通達を発信し、各社トップのコミットメントのもと改めて労働災害防止対策の強化と安全意識の浸透に取り組んでいます。具体的には全事業所で、危険箇所における「ルール・作業標準の見直し」「安全設備・装置の一斉点検」「ルール・作業標準遵守の指導」を実施しています。

国内事業所の休業度数率*1は、国内製造業の平均値(0.94)を下回りはしたものの、2012年度の0.28に比べ2013年度は0.64と悪化しました。海外事業所(TMDグループを除く*2)についても、2012年度の0.54に比べ2013年度は0.63と悪化しました。

*1 休業度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生頻度を表す指標
*2 TMDグループは災害発生頻度を把握する基準が異なるため、別管理をしています。



海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化の進展に伴い、海外の事業所数は国内を上回っていますが、海外事業所は設備・作業・管理それぞれの面で未だ改善の余地が大きいのが現状です。そこで、国内事業所で発生した重大災害に対する再発防止の取り組みを海外全事業所においても実施するよう、グループ各社の経営層や安全事務局が現地での指導をしています。

2014年度は、国内外ともに「危険箇所の摘出・排除」「一人ひとりの安全意識の向上とルール遵守」を推進し、不安全状態ならびに不安全行動の撲滅に取り組みます。また、化学物質リスクアセスメントを継続し、健康障害の防止にも努めていきます。

安全衛生監査

日清紡グループでは、国内製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者で編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2013年度は26製造事業所の定期安全衛生監査を実施しました。

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.の取り組み

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (略称NAMI)は、2011年にスタートした安全プログラムと安全部門の努力により、2013年に多くの成果を得ることができました。

まず、安全活動の基礎となる手順や規則類、災害報告のフローを整備して総合的な安全衛生管理体制を確立しました。

毎月の活動内容は、年初に作成する年間安全衛生活動計画で決定します。2013年はリスクアセスメントと始業前ストレッチを新たに開始しました。設備安全対策はヒヤリ・ハットのフォームを使用して提出されたアイデアをもとにゼロ災グループミーティングで検討され、改善の進捗は月次で調査・報告されます。5Sと安全衛生の監査を工場内のすべてのエリアで年間4回実施し、年末時点での累計得点が勤務評価に反映されます。そのため改善活動はグループで競い合っています。また、一人ひとりに同じレベルの教育と効果確認を行うためにビデオによる安全衛生トレーニングプログラムを活用しています。

このような改善とトレーニングの結果、2013年の休業災害の発生件数は災害が多発した2011年と比較して80%改善しました。こうして同社は目に見えて安全意識の高い職場に転換できました。



始業前ストレッチ

メンタルヘルスケア

社員の健康管理に関する専門部署として、2012年に健康管理グループを発足させ、心身の疾病予防と、健康診断受診後の確実なフォローを軸とした健康管理を行いながら、健康を損なうリスクの一層の低減を目指し、種々の施策を実行しています。

具体的には、産業医・保健師・看護師・臨床心理士が連携した「疾病予防、健康保持・増進策の企画・立案と実施」「保健支援と一体となった健康診断の結果フォロー」「メンタルヘルス不調の予防と対応」などが主な取り組みとなっています。

特にメンタルヘルスについては、臨床心理士が中心となって、「各事業所のニーズに合わせた階層別メンタルヘルス研修(快適職場づくり、ストレス対策、性格の自己分析等)」「職業性ストレス簡易診断実施後の個人への適切なフィードバック」などを行い、対応力を強化しています。

シンガポール煙害(ヘイズ)対応

シンガポールでは2013年6月、インドネシア・スマトラ島などの野焼きや森林火災が原因とされる煙害(ヘイズ)が深刻化し、大気汚染が「人体に有害」と定義される過去最悪の数値を記録しました。

Nisshinbo Singapore Pte. Ltd. (略称NSG)では、緊急対策として従業員などにマスクを配布しました。また、将来起こりうる非常事態に備え「緊急時対応マニュアル(NSG Emergency Response)」を策定し社内に周知しました。

地域との交流・貢献活動

日本無線剣道大会

日本無線(株)剣道部は1980年以来毎年、三鷹製作所周辺の剣道愛好家の皆さんをお招きして、礼を尽くすこと、剣道を楽しむことを目的に「日本無線剣道大会」を開催してきました。

今年3月に開催した第34回大会には道場、学校、実業団などから個人戦に23名、団体戦に22チーム110名の方が参加され、高段者では剣道七段の方も多数いらっしゃいました。同製作所は来年長野市へ移転するため三鷹市での大会は今年で最後となりますが、新天地でも剣道部の活動を通じて地域の皆さんと交流を広げていく予定です。



第34回日本無線剣道大会

ブレーキ工場見学

韓国のSaeron Automotive Corporation(略称 SAC)は1999年の創設(創設当時:大東ブレーキ)で、2003年中国に子会社 賽龍(北京)汽車部件有限公司を設立、2011年に日清紡ブレーキ(株)との合併で中国に日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司を設立しました。

SACでは地域の大学からの見学の要請に積極的に対応しています。2013年12月、忠北大学工業化学学科の学生43人が工場を見学しました。学生の皆さんは、会社概要の説明を受けたのち、ブレーキパッドとライニングの製造工程を見学し、自動車の安全を支える製品について理解を深めていました。現在、忠北大学の卒業生が財務部門、開発部門、生産部門で熱心に働いています。

犠牲祭への寄贈

犠牲祭(IdulAdha イデウル・アドハ)はイスラム教の重要な宗教行事のひとつで、イスラム教徒の多いインドネシアでは国民の祝日になっています。メッカ巡礼の最終日(ヒジュラ暦の12月10日)には、アラーの神に牛やヤギなどを捧げ感謝の気持ちを表す神聖な儀式が執り行われます。

PT. Nisshinbo Indonesiaでは地域貢献活動の一環として近隣へヤギを毎年寄贈しています。昨年地域の方へ合計17頭のヤギを贈りました。



犠牲祭にヤギを贈る

フットボールクラブ支援

上田日本無線(株)は、長野県上田市に隣接する東御市(とうみし)に本拠を置くアルティスタ東御フットボールクラブをオフィシャルスポンサーとして支援しています。

「東信州におけるサッカー競技等の普及および振興を図り、健全な青少年育成を目的としたスポーツ指導などの事業を行い、活気ある街づくり、人づくり、および他地域との交流に寄与する」というアルティスタ東御を運営する「NPO法人アルティスタドリームプロジェクト」のコンセプトに賛同し、2011年から継続してアップウェアならびに横断幕のスポンサーとなっています。また2012年からは嘱託従業員として選手も1名雇用しています。



アルティスタ東御フットボールクラブ

アルティスタ東御フットボールクラブは2013年6月、全国社会人サッカー選手権長野県大会で優勝しました。

ジュニアテニス支援

当社は「次代を担うジュニアの育成」を果たすため、公益財団法人日本テニス協会主催の「全日本ジュニアテニス選手権」に2005年大会から特別協賛をしています。

さらに、日本全国のジュニアが日本一を競うこの大会で活躍が認められた選手の中から、将来有望な4名を当社がサポートする「南米ジュニアテニスサーキット遠征」メンバーとして選出しています。世界中のトップジュニアが集まるハイレベルな国際大会を経験させることで選手のレベルアップを図っています。

これまでに女子では奈良くるみ選手や土居美咲選手、男子では内山靖崇選手など日本を代表する選手を輩出しています。



2014南米ジュニアテニスサーキット遠征メンバー(選手・コーチ)

環境報告

2013年度 環境への取り組み

基本的な姿勢

日清紡グループは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、次の原則に基づき自主的、積極的に行動します。

- 環境保全に関する国内外の関係法規・関係基準等を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
- 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造します。
- 環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます。
- 環境教育・啓発を通じて日清紡グループ全員の環境意識を高めます。
- 周辺環境との調和や地域環境に配慮した緑化等、生態系の保全に配慮します。

(日清紡グループ行動指針 より)

環境の中期目標と実績

日清紡グループでは3年間で取り組む中期環境目標を設定し、多面的なPDCAサイクルを展開しています。

第2期環境目標期間の2年目にあたる2013年度は、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販、売上あたりの使用エネルギー・温室効果ガス排出量・PRTR物質排出量の削減で大きな成果がありました。日清紡グループ入りしたTMDとは環境目標の共有化を段階的に進めていますが、リサイクル率の向上が今後の課題となっています。

第2期環境目標(2012年度～2014年度)

定性目標	2014年度 定量目標	2013年度 実績	評価
生物多様性保全活動の強化	-	生物多様性教育資料を配布	○
環境マネジメントシステム(ISO14001等)の拡充・推進	-	TMDグループ1社が認証取得 日清紡ブレーキ(株)が統合認証取得	○
環境教育の充実	-	ISO14001の中で必要な教育を実施	○
グリーン調達	-	継続的な推進(取引先調査など)	△
ライフサイクルアセスメント*(LCA)の推進	売上に占める割合 15%以上	エレクトロニクス事業を中心に推進中 売上に占める割合 6.3%	△
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 25%以上	売上に占める割合 23.0% (2012年度の16.2%より6.8ポイント改善)	○
売上あたりの使用エネルギー削減	2010年度比 5%以上	2010年度比 16%削減	○
売上あたりの温室効果ガスの排出量削減	2010年度比 5%以上	2010年度比 21%削減	○
売上あたりのPRTR**物質排出量削減	2010年度比 10%以上	2010年度比 50%削減	○
リサイクル率の向上 [リサイクル率=リサイクル量÷リサイクル量を含む廃棄物総発生量]	95%以上	86.0% (2012年度の87.3%より1.3ポイント悪化)	×

*1:原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをとした環境負荷量の把握
*2:Pollutant Release and Transfer Register(特定化学物質)

評価基準: ○目標を達成 △一部未達成 ×未達成

目次

35 環境報告

36 2013年度 マテリアルバランス	42 省資源	48 環境貢献活動
38 環境マネジメント	44 化学物質管理	49 環境会計
39 省エネルギー	46 生物多様性	
40 地球温暖化の防止	47 輸送量	

日清紡グループの事業活動と環境負荷

インプット

エネルギー使用量		11.1	百万GJ^{*1}	(0%)
主な内訳	電力	765.5	千MWh	(+1%)
	内 太陽光発電量 ^{*2}	2.90	千MWh	(+154%)
	石炭	77.2	千t	(-3%)
	重油	9.68	千KL	(-1%)
	都市ガス(天然ガスを含む)	31.1	百万m ³	(-1%)
水総使用量		29,603	千m³	(+1%)
主な内訳	地下水	15,355	千m ³	(+3%)
	工業用水	13,650	千m ³	(-1%)
原材料 総投入量		383.6	千t	(-1%)
主な内訳	綿花・綿糸	30.3	千t	(-3%)
	パルプ(古紙パルプ含む)	63.4	千t	(+4%)
	鋼材	85.8	千t	(-8%)
	ブレーキ用粉材料	72.9	千t	(0%)
	化学物質	63.9	千t	(0%)
	梱包材	25.4	千t	(+13%)
PRTR物質 ^{*3} 取扱量		3,284	t	(+101%)
OA用紙使用量 ^{*4}		76,862	千枚	(-9%)

()内に前年度比の増減率を示す。

※1 GJ(ギガジュール):エネルギーの単位で、1GJ=10⁹J=約24万キロカロリー。
 ※2 グリーン電力証書化した日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所の200Kw分の太陽光発電量を除く。
 ※3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)物質:[特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律]に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。
 ※4 日本無線(株)では顧客の要望により納入設備の資料を、紙ベースで提出している。(1社で38,100千枚使用)

事業 プロセス



アウトプット

温室効果ガス		707.5	千t-CO₂	(0%)
内訳	エネルギー起源 ^{*5}	669.5	千t-CO ₂	(0%)
	非エネルギー起源 ^{*6}	38.0	千t-CO ₂	(+9%)
大気への排出ガス				
内訳	NOx	342	t	(+26%)
	SOx	266	t	(-38%)
	VOC ^{*7}	132	t	(+21%)
	ばいじん	117	t	(+299%)
水系への排出				
内訳	排水量	28,361	千m ³	(+2%)
	COD ^{*8}	407	t	(-20%)
	SS ^{*9}	178	t	(+6%)
PRTR物質				
内訳	排出量	37.8	t	(-3%)
	移動量	187.4	t	(+26%)
廃棄物総量		62.2	千t	(+41%)
リサイクル廃棄物量		53.5	千t	(+39%)
製品		344.8	千t	(+39%)
輸送量^{*10}		80.1	百万トンキロ	(+2%)

※5 エネルギー起源温室効果ガス:燃料消費により発生した温室効果ガス。
 ※6 非エネルギー起源温室効果ガス:製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。
 ※7 VOC(Volatile Organic Compounds):トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。
 ※8 COD(Chemical Oxygen Demand):水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。
 ※9 SS (Suspended Solid):水中に浮遊する不溶性物質。
 ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

グループ全体で進める環境配慮

環境経営を推進する体制

日清紡グループは、環境・エネルギーカンパニーとして持続可能な社会の実現に向け、日清紡グループ全体に適用する環境経営推進規定を制定しています。

ISO14001認証を取得した各拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。また、認証取得をしていない拠点も規格に準じたマネジメントシステムをそれぞれ構築し、活動しています。全子会社は毎年経営者によるマネジメントレビューを実施します。日清紡グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の日清紡ホールディングス(株)経営戦略会議で実施し、必要に応じて最高責任者である社長の指示を受ける体制になっています。

環境監査、環境教育

ISO14001認証取得会社・事業所は、そのルールに従い内部監査と教育を実施しています。認証取得をしていない拠点も年1回以上の環境監査を行い、環境マネジメントレビューを実施しています。また、環境部門による監査に加え、業務執行ラインから独立した監査室による臨時監査や特別監査を実施する体制を構築しています。

環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループでは、行動指針に「環境マネジメントシステムを日清紡グループ全体に広め、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量・リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減、生物多様性への配慮等により、地球環境の保全に努めます」という条文を掲げ環境マネジメントシステムの推進に積極的に取り組んでいます。

2013年度末現在、日清紡グループ全体の認証組織数は46となっています。一部の事業ではより事業運営と一体となった環境活動を行うため認証の統合を進めています。2013年度は日清紡ブレーキ(株)が、本社・館林事業所・豊田事業所・旭出張所の統合認証を取得しました。

ISO14001認証登録組織

国内(24拠点)		
日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	美合事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡ブレーキ(株)	本社事業所(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	島田事業所	(静岡県島田市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	富士事業所	(静岡県富士市)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	足立出張所	(東京都足立区)
東海製紙工業(株)		(静岡県富士市)
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜西市)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日本無線(株)		(東京都三鷹市)
新日本無線(株)		(東京都中央区)
長野日本無線(株)		(長野県長野市)
上田日本無線(株)		(長野県上田市)
ジェイ・アール・シー特機(株)		(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)
海外(9拠点)		
上海蝶矢時装有限公司		(中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.		(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.		(タイ)
Saeron Automotive Corporation		(韓国)
賽龍(北京)汽車部件有限公司		(中国)
Nisshinbo Mechatronics(Thailand) Ltd.		(タイ)
日清紡精密機器(上海)有限公司		(中国)
THAI NJR CO., LTD.		(タイ)
深圳恩佳升科技有限公司		(中国)
TMDグループ(13拠点)		
Essen & Leverkusen*		(ドイツ)
Hamm & Coswig*		(ドイツ)
Hartlepool*		(英国)
Manchester		(英国)
Kilmarnock		(英国)
Creutzwald		(フランス)
Valencia		(スペイン)
Caransebes		(ルーマニア)
Querétaro		(メキシコ)
Indaiatuba		(ブラジル)
Hangzhou		(中国)
Shijiazhuang		(中国)
Troy		(米国)

※エネルギーマネジメントシステム(ISO50001)認証も取得しています。登録範囲に含まれている構内関連企業・事業所の記載は省略しています。

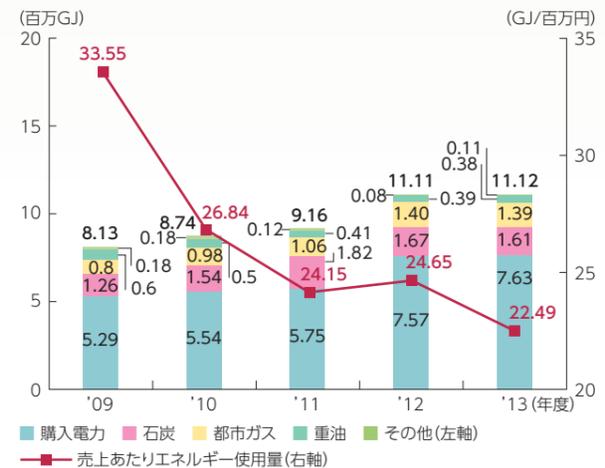
エネルギーの有効活用

エネルギー使用量

2013年度、日清紡グループのエネルギー使用量は11.12百万GJと前年度比0.1%増加しました。一方、売上あたりの使用エネルギーは、前年度比9%削減しました。環境目標として売上あたりの使用エネルギーを2014年度までに2010年度比5%の削減を掲げていますが、2013年度で2010年度比16%減となりました。

種類別の内訳では、購入電力が使用エネルギーの約2/3を占めました。また、温室効果ガス削減に向け重油から都市ガスへの転換が順調に進んでいます。

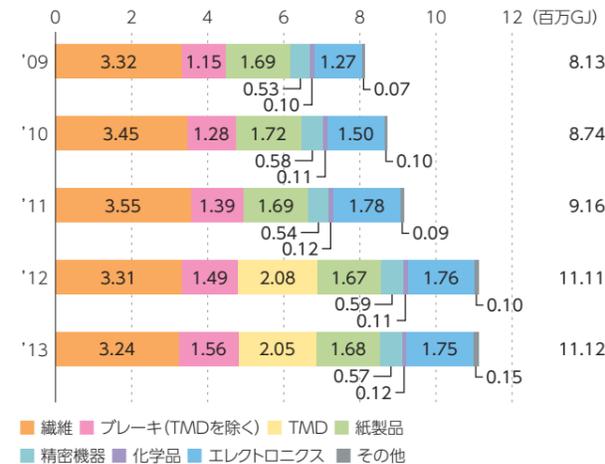
● エネルギー使用量と売上あたりのエネルギー使用量の推移



エネルギーを最も多く消費したのは繊維事業で、全体の29%を占めました。

ブレーキ事業でエネルギー使用量が増加傾向にあります。TMDグループ分を除いても、2009年度から2013年度にかけて36%増加しました。

● 事業別エネルギー使用量

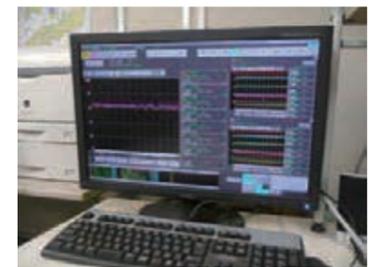


エネルギー監視システムの導入

2013年度、日清紡ブレーキ(株)館林事業所は事業所をあげて省エネに取り組み、135件の省エネ案件を実施しました。その結果、電力の削減目標450MWh/年に対し796MWh/年の削減が実現できました。

特にディスクパッド(DP1)工場エアコンプレッサー設定圧調整により、全削減量の32%にあたる252MWh/年という大きな成果を収めました。同工場では2012年4月に立ち上げたエネルギー監視システムにより各種エネルギーの使用状態が見える化してきました。コンプレッサーについては元圧だけでなく、生産装置入口の末端圧も把握できるようになり、従来は安全側(高め)に設定されていた元圧を、省エネルギーと生産装置の安定稼働を両立する元圧へと設定変更することができました。

今後もエネルギー監視システムを活用して、各種のエネルギーの無駄を一つひとつ取り除いていく活動を続けます。



エネルギー監視状況

摩擦材生産工場の照明LED化

賽龍(北京)汽車部件有限公司(略称SABC)では、中国政府の第12次5か年計画の省エネルギー要求に従い毎年対策を立案し、実績管理をしています。2013年度は、工場作業面積約13km²の天井照明210灯と設備照明1,641灯をすべてLED化し、照明用電気使用量の75%を削減しました。

低炭素社会の実現への取り組み

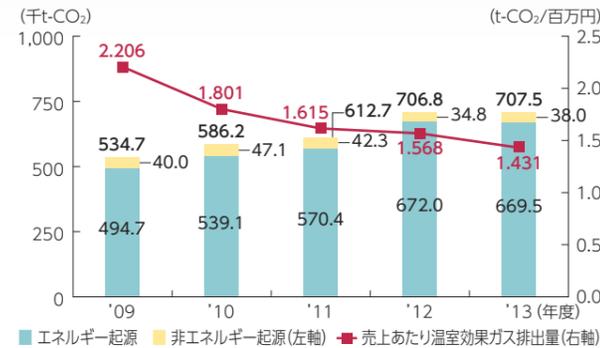
温室効果ガスの排出量

2013年度、日清紡グループの温室効果ガス排出量は、708千トン-CO₂と前年度比ほぼ横這いで推移しました。2012年度以降の増加は、集計対象にTMDグループが加わったためです。

売上あたりでは、前年度比9%減少しました。日清紡グループは売上あたり温室効果ガス排出量について、2014年度まで2010年度比5%削減を目標としていますが、2013年度で2010年度比21%減となりました(電力の温室効果ガスの排出係数は過去に遡って別表*に示す数値を使っています)。

非エネルギー起源の温室効果ガスは、主に新日本無線(株)のIC製造工程で使用しており、その80%以上がPFC(パーフルオロカーボン)です。非エネルギー起源の温室効果ガス排出量の構成比は長期的には減少傾向にあります。

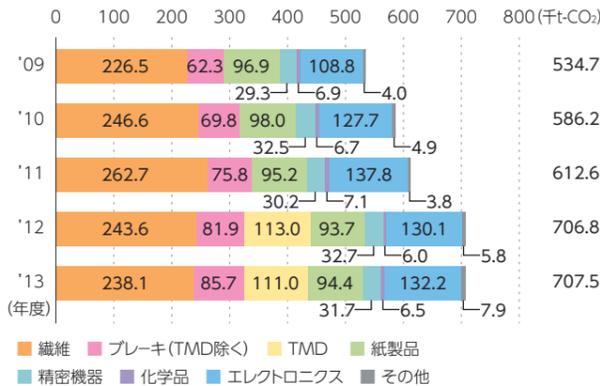
● 温室効果ガスの排出量と売上あたり温室効果ガス排出量の推移



事業別温室効果ガス排出量

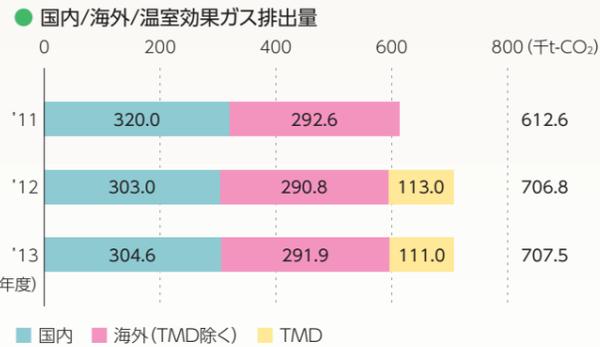
事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の34%を占めました。プレーキ事業はTMDグループを含めると28%を占めます。繊維事業での排出量が高くなっているのは、エネルギー多消費型産業であり、また石炭使用比率が高いためです。

● 事業別温室効果ガス排出量



国内/海外排出量

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は43%となりました。TMDグループの排出量を除くと、国内と海外とはほぼ同じ割合でした。



※別表

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数	
電力	0.550 t-CO ₂ /MWh
石炭	1.89 t-CO ₂ /t
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL
ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

太陽光発電設備の導入が進む

2013年度は新たに当社徳島事業所内に設置された1.75メガワットのメガソーラー(7月稼動)と長野日本無線(株)本社工場の110kWの発電設備が稼動を開始し、日清紡グループ全体の発電容量は3MWを越えました(発電量は2,899MWh)。



徳島事業所1.75メガワット メガソーラー設備

植物工場で炭酸ガスを消費

植物工場を運営する当社徳島出張所と藤枝出張所では、植物の光合成作用を促進させるため、石油精製施設や化学プラントから副産物として発生した炭酸ガスを使用しています。本来なら大気放出され地球温暖化に影響を与える炭酸ガスが、植物の光合成により消費され、酸素が大気中に供給されます。2013年度は徳島で約13トン、藤枝で約6トン炭酸ガスを消費しました。

TMD ISO50001をグループ内に展開

TMDグループは、電力コストの上昇や気候変動問題に対応するためエネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO50001の認証取得を進めています。まずドイツ、英国の事業所から取得を進め、今後グローバルに展開する予定です。英国Hartlepool事業所では、この活動を通して個々のラインごとにエネルギーの使用状況をモニタリングすることができるようになり、週末に稼動していない設備などへの不要なエネルギー供給を停止することができました。また、照明では60%、集塵システムでは75%まで省エネ化を進めることができました。

アンモニア冷媒冷却設備を導入

Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDAは従来フロンガスによる冷却設備を使用していましたが、2012年アンモニア冷却設備を第3工場に導入し、1年間の安定稼動を確認しました。オゾン層破壊物質として規制されたフロン類に対し代替フロンが開発され普及してきましたが、代替フロンは地球温暖化係数が高く、現在世界中で使用制限が検討されています。同社はこの問題に対応するため、冷媒にアンモニアを使用した冷却設備をいち早く導入しました。今後ほかの冷却設備についても置き換えを検討していきます。



アンモニア冷却装置本体

第3工場設置の冷却装置

LCA担当者会議を開催

日清紡グループは従来から事業別にLCA*1解析に取り組んできましたが、近年サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量(Scope3)の算定が求められるはじめたことから、算定手法の統一を図っていくことが必要となってきました。そこで、各事業ごとにLCA推進担当者を決め、解析テーマに取り組んでいくためにLCA担当者会議を開催しました。

*1: Life Cycle Assessment 原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルを通じた環境負荷量の把握



LCA担当者会議

循環型社会を目指す取り組み

廃棄物発生量

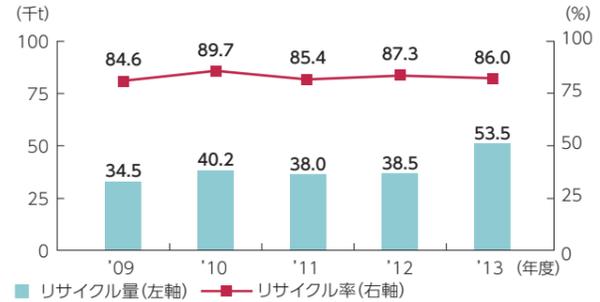
2013年度よりTMDグループの廃棄物が集計対象に加わったため、廃棄物発生量は前年度比41%増加し62千トンとなりました。ただし、売上あたり廃棄物発生量は、前年度比10%の増加にとどまりました。

一方、リサイクル率は約1ポイント低下し86%となりました。2014年度達成目標のリサイクル率95%以上から大きく離していますが、今後、改善を進めていきます。

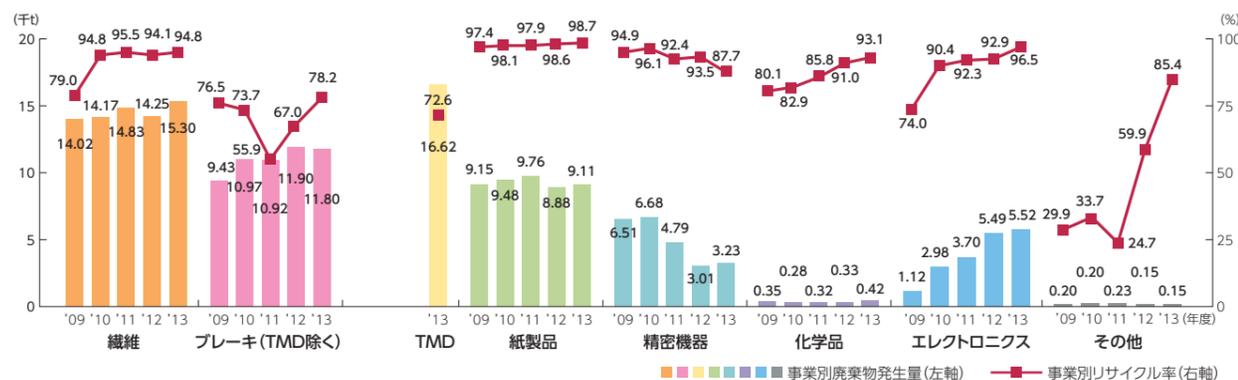
● 廃棄物発生量と売上あたり廃棄物発生量の推移



● リサイクル量とリサイクル率の推移



● 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移



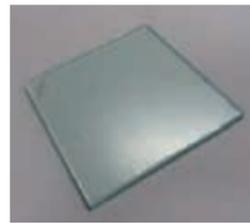
日清紡グループはゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を推進しています。2013年度は次表の17拠点でゼロエミッションを達成しました。日清紡ブレーキ(株)館林事業所は、東日本大震災の影響により2012年度はゼロエミッション未達となりましたが、2013年度に回復しました。

ゼロエミッション達成拠点

- 日清紡ホールディングス(株)中央研究所
- 日清紡ホールディングス(株)徳島出張所
- 日清紡ホールディングス(株)藤枝出張所
- Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
- PT. Naigai Shirts Indonesia
- 日清紡ブレーキ(株)館林事業所
- 日清紡ブレーキ(株)豊田事業所
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株)徳島事業所
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株)富士事業所
- 大和紙工(株)
- 日清紡ケミカル(株)土気事業所
- 日清紡ケミカル(株)徳島事業所
- 日清紡ケミカル(株)千葉事業所
- ジェイ・アール・シー特機(株)
- 新日本無線(株)
- 佐賀エレクトロニクス(株)
- (株)エヌ・ジェイ・アール福岡

「生産・加工機能を併せ持つ提案型商社」岩尾の取り組み

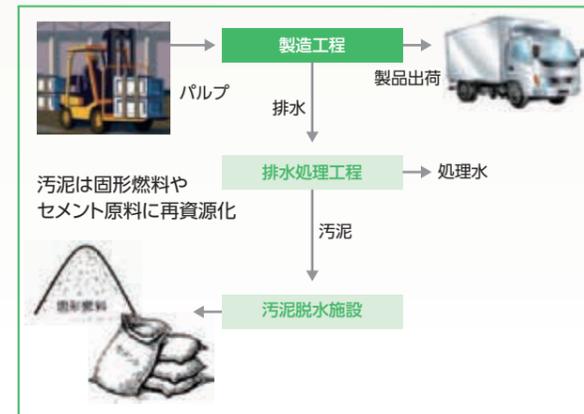
岩尾(株)は、有力建材メーカーに室内インテリア用面材(アクリルパネル)を納入しています。お客さまではその面材を多種の規定寸法に合わせカットして商品としていますが、発生する端材は廃棄処分していました。同社は仕入先素材メーカーと取り組み、端材を再製品化しました。透明性や強度等を確認しながら、現在は端材含有量5%の製品を供給しています。今後、端材含有量15%を目標に開発を進め、循環型社会の形成に貢献していきます。



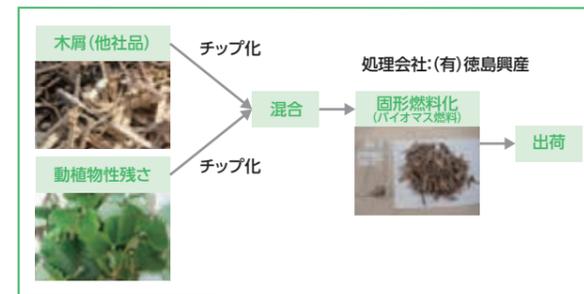
再製品化される切断端材

徳島県リサイクル認定制度に登録

日清紡ペーパー プロダクツ(株)徳島事業所は製紙工程で発生した汚泥の再資源化に取り組み、日清紡ホールディングス(株)徳島出張所は植物工場で発生した動植物性残さの再資源化に取り組んでいます。2013年10月にそれぞれ活動が評価され、徳島県3R(リデュース・リユース・リサイクル)モデル事業所に認定されました。



日清紡ペーパー プロダクツ(株)徳島事業所再資源化
汚泥の燃料化と徹底した廃棄物の分別により再資源化率99.8%達成(2012年度)



日清紡ホールディングス(株)徳島出張所 バイオマス固形燃料化

プレス機油圧オイルの再利用

Saeron Automotive Corporation(略称SAC)では、プレス機の油圧オイルを交換後フィルタリング装置でリサイクルし、オイルが足りなくなった際の補給用に使っています。月間約700リットルの油圧オイルを再利用しています。



濾過前後の油圧オイル

水資源の有効活用

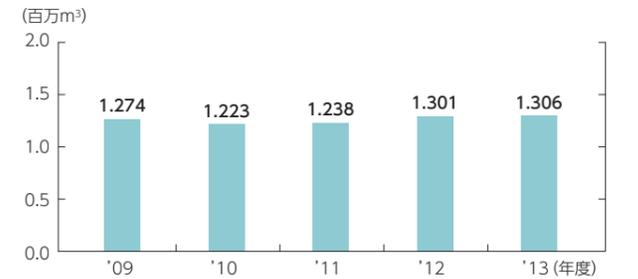
日清紡グループは、水資源の有効活用を推進しています。2013年度の水使用量は29.6百万m³となり、前年度比1%増加しました。増加の原因は、TMDグループのデータが集計対象に加わったことによるものですが、売上あたりの水使用量は21%減少しました。

一方、水のリサイクル量については、ほぼ前年度並みでした。

● 水使用量と売上あたり水使用量



● 水リサイクル量の推移



事業別の水使用量では、紙製品事業が全体の46%を占めました。繊維事業は減少傾向にありますが、全体の40%を占めています。この2つの事業での使用量は日清紡グループ全体の86%となりました。

● 事業別水使用量の推移



健康と地球環境を守る取り組み

化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量は、3,284トンと前年度比101%増加しました。2013年度よりTMDグループの取扱量(ブレーキ原料として1,302トン)が集計対象に加わったためです。

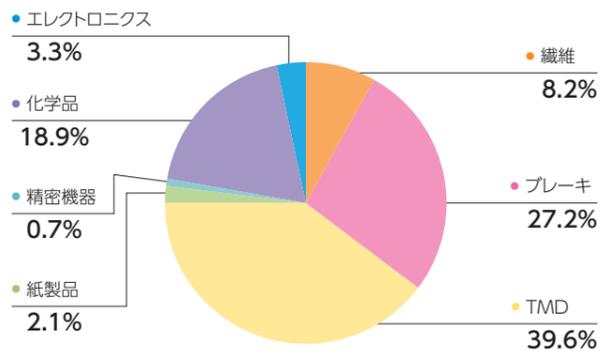
主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン(967トン)とフェノール(399トン)とウレタン原料のメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート(458トン)です。

PRTR対象物質取扱量の推移



事業別では、TMDグループを含むブレーキ事業が日清紡グループ全体のPRTR対象物質取扱量の67%を占めています。

事業別PRTR対象物質取扱量



事業	取扱量
繊維	270
ブレーキ(TMD除く)	893
TMD	1,302
紙製品	68
精密機器	23
化学品	620
エレクトロニクス	109

化学物質の排出量

日清紡グループのPRTR化学物質の環境への排出量は、38トンと前年度比3%減少しました。売上あたり排出量は8%の減少でした。

環境目標として売上あたりのPRTR化学物質排出量(TMDグループの排出量を除く)を2014年度までに2010年度比10%の削減を目標に掲げていますが、2013年度で2010年度比50%減となりました。

物質別の排出では、ジクロロメタンが最も多く全体の42%を占めています。

PRTR対象物質排出量と売上あたりPRTR対象物質排出量の推移

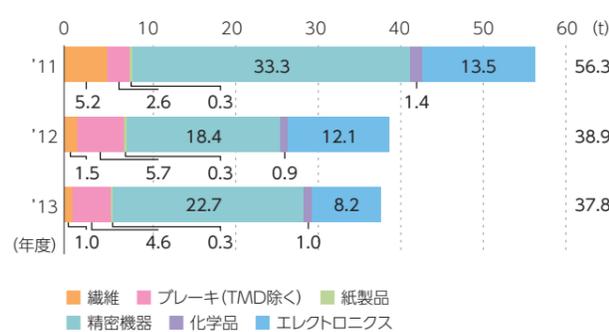


化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率(%)
ジクロロメタン	16.0	42.3
トルエン	9.7	25.6
キシレン	5.2	13.7
ヘキサメチレンテトラミン	2.0	5.4
フェノール	1.6	4.3
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	0.9	2.4
メチルナフタレン	0.5	1.3
アンチモン	0.5	1.2
メチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=イソシアネート	0.4	1.1
テトラクロロエチレン	0.3	0.9
その他	0.7	1.8

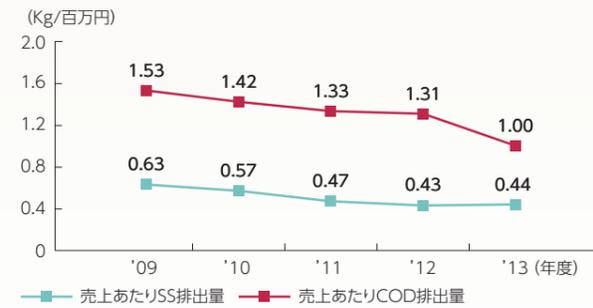
事業別の内訳では、ジクロロメタンを排出している精密機器事業の比率が60%を占めています。精密機器事業では代替物質の検討を継続的に進めています。

事業別PRTR対象物質排出量



排水の浄化

日清紡グループでは、製造工程から排出される水を浄化して自然に戻しています。売上あたりのSS(水中の浮遊物質)排出量は、前年度比2%増加しました。また、売上あたりのCOD排出量は前年度比24%減少しました。これはPT. Nisshinbo Indonesiaの排水処理設備への投資による効果です。

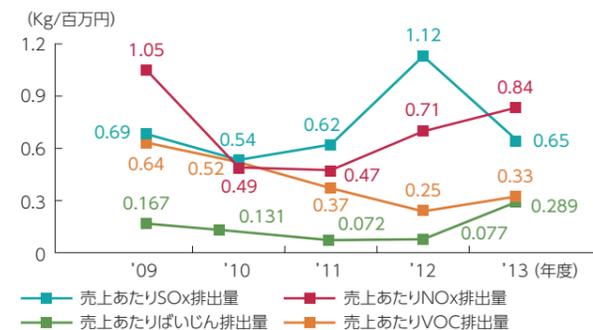


大気への排出

日清紡グループの売上あたりのSOx(硫黄酸化物)排出量は、前年度比42%減少しました。日清紡テキスタイル(株)の子会社PT. Nikawa Textile Industryが2012年度に使用した石炭に硫黄分が多く含まれていましたが、2013年度は硫黄分が少なかったために売上あたり排出量が減少しました。

売上あたりのNOx(窒素酸化物)排出量は18%増加しました。主として、PT. Nikawa Textile Industryの石炭燃焼により発生するもので、平均NOx排出濃度が449ppmと増加したことが原因です。

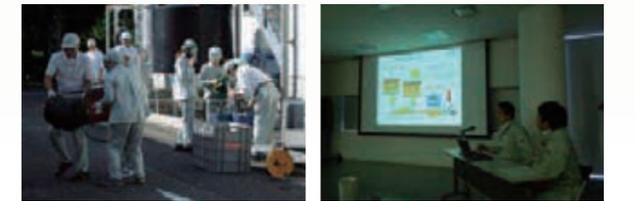
売上あたりのVOC排出量は32%増加しました。売上あたりのばいじん排出量は、275%増加しました。これは、PT. Nikawa Textile Industryで受電設備の絶縁低下により電気集塵機の放電電圧が低下し、一時的に集塵効率が低下したためです。



中央研究所の漏えい訓練と教育

日清紡ホールディングス(株)中央研究所および日清紡ケミカル(株)土気事業所では、使用前後の薬品の重量を立会人の元でチェックし厳密に管理しています。測定データはデータベース化し、職場における試薬の保管、使用状況を常に把握できるよう体制を整えています。

また、薬品の漏えいを想定した緊急事態への対策を立案し、毎年訓練を実施して全社員に対し意識向上を図るとともに、対策の見直しを行っています。2013年度は「屋内貯蔵所で棚からトルエンの一斗缶を降ろす際に、作業者の不注意により缶を床に落とすトルエンを大量に流出させた」との想定で訓練・教育を実施しました。



漏えい訓練と教育

「薬品による重大事故マニュアル」の作成

(株)日新環境調査センターは薬品を使用して分析業務を行っています。分析後の廃液処理の際には混合により熱や有害ガスが発生するなど思いがけない災害が起きることがあるため、同社ではすべての廃液入れを色分けし混合を防止しています。

また、さまざまな分析を行うため500種類にもおよぶ薬品を使用していますが、すべての薬品について毎月棚卸を行い薬品管理の徹底を図っています。さらに「薬品による重大事故マニュアル」を作成し、全社員による訓練を実施しています。

形態安定加工技術の改良

日清紡テキスタイル(株)の子会社PT. Nisshinbo Indonesiaは、形態安定加工商品から遊離するホルムアルデヒドを従来品より低減した新しい加工条件を確立し運用しています。今後もホルムアルデヒド量の低減を進めていきます。

また、欧州では環境問題への意識の高まりからAPEO(アルキルフェノールエトキシレート)の使用が制限されており、欧米向けビジネスを手がけるお客さまからはAPEOフリーの加工が要望されています。同社では代替薬剤を使用することによりAPEOの使用量、排出量を削減しています。

多様な生物との共存を図る

日清紡グループは、経済団体、事業者、NGO、自治体などで構成する生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、種・生態系・遺伝子の保護活動に取り組んでいます。

河川保護のボランティア環境活動

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.の社員50名は、河川を保護し動物の避難所を確保するために、サムットプラカーン県主催のチャオプラヤ河川沿いのマングローブ植樹に社会貢献活動として参加しました。また、2013年から開始された、同社が入居するバンブリー工業団地主催の洪水保護支援活動にも15名が参加しました。



マングローブ植樹



洪水保護支援活動への参加

特定外来生物アレチウリの駆除

上田日本無線(株)では、同社に隣接する急傾斜地に生息するアレチウリを駆除する取り組みを始めています。アレチウリはその旺盛な繁殖力により在来の生態系を破壊し、動植物に悪影響を及ぼすことから、環境省は「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」により「特定外来生物」に指定しています。同社が所在する長野県および上田市は駆除を奨励していることから、繁殖期を前にした6月と7月の2回にわたり、延べ300㎡余りの駆除を実施しました。2014年度も引き続き活動を継続していきます。



アレチウリ駆除

渡良瀬遊水地 優良工事表彰

日本無線(株)は、2013年7月国土交通省 関東地方整備局から渡良瀬貯水池管理用設備整備工事について優良工事表彰および優秀工事技術者表彰を授与されました。渡良瀬遊水地は、ラムサール条約湿地として2012年に正式登録され、首都圏の水がめとしての利水機能と、洪水調整機能をあわせ持つ本州最大の湿地です。本工事は、渡良瀬遊水地内に設置されている複数の水位調整用水門の操作と情報収集を遠隔化する設備の更新工事に際し、工事期間中に生物多様性や環境に配慮した材料・工法の採用等を行ったことが高く評価されました。



優秀工事技術者表彰

効率的な物流に向けて

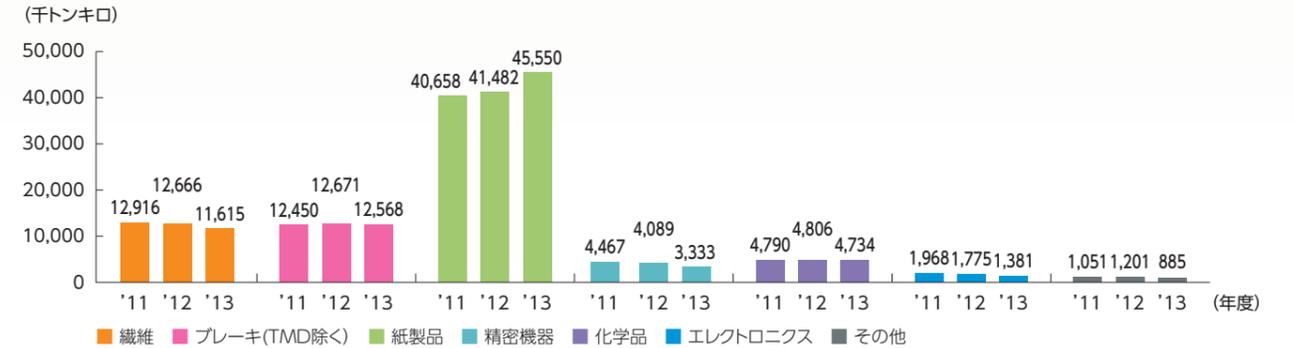
日清紡グループによる貨物輸送量は、前年度比2%増加しました。売上あたり輸送量では4%減少しました。

事業別では、紙製品事業が全体の輸送量の57%を占めています。トイレtpペーパーなど、かさ高い製品が多く、輸送のためのエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量が大きくなります。

● 輸送量と売上あたり輸送量の推移



● 事業別の輸送量の推移



海外生産半導体のドロップシップ推進

新日本無線(株)では、タイ生産品の海外販売についてドロップシップ*化を進めています。これにより輸送に係わるエネルギーの削減に努めています。

ドロップシップ比率は2012年度が69.7%でしたが、2013年度は84.5%に向上しました。タイ生産品の梱包重量換算からドロップシップ比率が1%高まると航空機燃料が約1.3トン削減できる計算となります。

*製造元から直接顧客に商品を配送すること

さまざまな活動を皆さまとともに

日清紡ブレーキの地域清掃活動

日清紡ブレーキ(株)館林事業所は、6月の環境月間に合わせ地域の企業14社で事業所周辺を中心に清掃活動を実施しました。毎年約800名が参加し、約500kgのごみを収集します。これからもこの活動を継続していきます。



地域清掃活動

世界環境デー活動

6月5日の世界環境デーにちなみ、シンガポール環境協議会と(株)リコー等数社が共同で「エコアクションデー」を開催しました。このキャンペーンの目的は環境意識を高めることで、企業に対しては職場の省エネの重要性を呼びかけ、具体例を紹介しつつその実行を促すものです。Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.もこの活動に賛同し、社員に参加を呼びかけました。



エコアクションデー参加証

「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加

日清紡テキスタイル(株)大阪支社と(株)ナイガイシャツは2013年10月に「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加しました。このイベントは、大阪マラソンで大阪を訪れる人びとを「きれいなまち」でお迎えしようと、大阪市が大阪マラソンとタイアップしてマラソン開催前に市内の清掃活動を呼びかけているものです。両社は毎年参加しており、今回は20名で会社付近の道路、公園を清掃しました。



大阪マラソン“クリーンUP”作戦

日本無線移転準備に伴う環境対策

日本無線(株)三鷹製作所は2014年7月から長野への移転を開始します。それに伴い実施している環境活動を紹介いたします。

5S活動と資源再生

限られたスペースで効率良く移転作業を行うために5Sの見直しを実施しました。各部門が保管する不要な資料をバインダーのまま指定のダンボール箱に梱包し、処理業者に送ります。機密書類もダンボール箱のまま溶解され、最終的にはダンボールやトイレットペーパーに再生されます。開封されることがないので機密が漏れることはありません。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)含有廃棄物

三鷹製作所で保管している高濃度PCB機器6台と微量PCBすべての廃棄処理を実施しました。残りのPCB含有機器としては蛍光灯の安定器がありますが、これは子会社日本無線硝子(株)に移設の予定です。

PC(プリント配線回路)板工場の設備の処分

「清掃は点検なり」といわれるように、設備を購入時に近い状態に保つことはチョコ停、品質低下につながる故障を未然に防ぐ第一歩です。移転に伴い閉鎖するPC板工場の設備の多くは購入後10~20年経過していましたが、日々の清掃を徹底してきたため多くの設備が売却できました。廃棄処分となった配管、タンク、メッキ槽以外はすべて再利用されることになりました。

環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、898百万円となり、前年度比10%減少しました。

環境投資の主な項目は、メガソーラーの設置費用と将来の環境ビジネスに向けた研究開発投資です。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で2,748百万円となり、前年度比3%増加しました。

環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス排出量は、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡にてフロン類の排出量を減少させたことが大きく寄与し、13,390トン削減されました。

環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果額は、495百万円と前年度比44%増加しました。

2013年度 環境会計集計表

分類	(1) 環境保全コスト				
	投資額(百万円)	前年度比増減率(%)	費用額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止コスト	49.0	-79.0	427.7	-24.2
	地球環境保全コスト	592.9	+185.2	201.0	-35.3
	資源循環コスト	8.5	+189.3	386.5	-6.8
上・下流コスト	0.0	-	41.7	+8.2	
管理活動コスト	0.5	-55.0	179.9	-13.4	
研究開発コスト	247.5	-9.7	1,491.1	+39.4	
社会活動コスト	0.0	-	2.6	-56.0	
環境損傷対応コスト	0.0	-	9.8	-6.4	
その他コスト	0.0	-	7.6	-82.8	
合計	898.4	-9.8%	2,747.9	+3.1	

分類	(2) 環境保全効果		(3) 環境保全対策に伴う収入		
	温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	前年度比増減率(%)	効果額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止効果	327	+149.6	0.0	-
	地球環境保全効果	13,060	-9.7	104.6	+58.1
	資源循環効果	3	-1.9	390.7	+42.3
上・下流効果	0	-	0	-100.0	
管理活動効果	0	-	0	-	
研究開発効果	0	-	0	-100.0	
社会活動効果	0	-	0	-	
環境損傷対応効果	0	-	0	-	
その他効果	0	-	0	-	
合計	13,390	-8.2	495.4	+44.2	

注) -:前年度額がゼロであったことを示します。



グループグローバルに成長を続けるために、CSR先進企業を目指すことを期待

CSRコンサルタント

おがわ みつお
小河 光生

(株)クレイグ・コンサルティング
代表取締役

プロフィール 早稲田大学卒業、大手自動車関連メーカーを経て、ピッツバーグ大学経営学修士(MBA)取得。三和総合研究所、PwCコンサルティングで経営コンサルティングにたずさわる。2004年に独立し、現在に至る。組織論・人材活性化論が専門分野。
おもな著書に「ISO26000で経営はこう変わる」「CSR 企業価値をどう高めるか」(日本経済新聞社)など多数。名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科 客員教授。

日清紡グループは業歴100年を超える長い歴史を持つが、創業以来守ってきているものが「企業公器」「至誠一貫」に代表される企業理念である。資本はステークホルダーからの預かりものであるという考え方は、そこから生み出される価値もまたステークホルダーに再分配されることになる。一般的に、社会性を帯びた企業理念は日本企業にも数多くあるが、それを現場で常に実践することは難しい。なぜなら、現場には業績と社会性の両立が求められるからで、それは単に金儲けをすればよいということと比較して数段難しいからである。同社は今年「企業理念」と「行動指針」を整理して、ステークホルダーとの共存共栄を通してこの両立を追求することが経営思想であることを明確にしている。河田社長がトップコミットメントで「ステークホルダーからの信頼」を繰り返し述べておられることに、その姿勢を確認することができる。

同社がグループグローバルに成長を続けるためにいくつか課題を指摘したい。

第一の課題は、企業理念をいかにグループグローバルに浸透させるか、ということになる。TMDに代表されるように、新しいメンバーにも実践レベルで理解してもらうためには、中期計画である「NEXT2015」にステークホルダーとの共存共栄を強く入れていきたい。それが同社の経営基盤強化につながると考える。

第二の課題はサプライチェーンへのCSR調達の働きかけである。同社はコンプロマリットであるため取り組みが難しい課題であるが、グローバルでは注目度の高いテーマである。たとえば「行動指針」をベースとした「一階部分」=どの事業分野も必ず取り組む調達基準、「二階部分」=事業分野ごとの特有の調達基準、といったように実効性あるものに変えていきたい。

第三に同社は昨年よりCSR目標を12の重点活動項目で定めている。これは高く評価される仕組みであるが、これもグローバルで通用するものにブラッシュアップしていきたい。具体的には、重点活動項目をISO26000などのグローバルスタンダードを参考に絞り込めればグローバルからもわかりやすい。また、KPI(Key Performance Indicator)を設定して目標値とその進捗状況がわかるようにできればなおよくなるだろう。

第四に、情報開示方法をさらに研究したい。たとえば、新卒採用に海外メンバーを主担当にすえたり、社内研修制度の構築を女性マネジャーに任せたりと、ダイバーシティに大いに取り組んでいる。こうした活動はもっと積極的に開示することでより優れた人材の採用につながるだろう。

最後に、同社の「未来共創」に基づく社会課題解決型の新ビジネスに期待したい。たとえば、水質浄化につながるウレタン素材など、世界の水不足に対応する新技術を同社は数多く持つ。そうしたテクノロジーを結集し、グローバルでのCSR先進企業を目指すことを期待している。

第三者意見を受けて

日清紡グループでは、近年、事業領域の拡大とグローバル展開を推進していますが、創業以来受け継いできた「企業公器」「至誠一貫」に「未来共創」を加えた企業理念を改めてグループ全体に浸透させる取り組みを強化しています。
小河先生からご指摘いただいたとおり、今後、企業理念をグローバルに浸透させたいうえで、より一層のCSR推進を図るとともに、社会課題のソリューションと豊かな未来社会づくりに貢献するビジネスの創造に全力で取り組んでいきます。
また、グループで実施しているさまざまなCSR活動について、ステークホルダーの皆さまに分かりやすい開示を目指していきます。



執行役員
経営戦略センターCSR室長
経営戦略室長
あいづき まさかず
相築 政和

各種サイトのご案内

日清紡グループの情報は、下記サイトでもご覧いただけます。

日清紡グループ 企業サイト



<http://www.nisshinbo.co.jp/>

株主・投資家情報サイト



<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/>

CSRサイト



<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/>

スペシャルサイト



<http://www.dog-theater.jp/>



日清紡ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋人形町2-31-11 〒103-8650

Tel 03-5695-8833(代表)

■ **本報告に関するお問合せ先**

経営戦略センターCSR室IR広報グループ

Tel 03-5695-8854

Fax 03-5695-8878

■ **インターネットからのお問合せ**

<http://www.nisshinbo.co.jp/>

